

平成 29 年度 決算に係る

定期監査調査
決算審査

平成 30 年 9 月

福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	1
6 主な事業に関する調べ	2
7 決算調書(総括表)	12
8 事業別実施状況調べ	13
9 予備費の充用調べ	27
10 繰越関係調べ	27
(1) 繼続費過欠繰越調べ	27
(2) 繰越明許費調べ	27
(3) 事故繰越調べ	27
11 収入証紙取扱額調べ	28
12 収入事務処理状況調べ	29
(1) 分担金及び負担金	29
(2) 使用料	29
(3) 手数料	29
(4) 財産収入	30
(5) 寄付金	30
(6) 諸収入	31
(7) 現金の取扱状況	32
13 税外収入未済額調べ	32
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	32
15 税外収入不納欠損額調べ	32
16 債務負担行為の状況調べ	32
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	33
(1) 負担金	33
(2) 補助金	33
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	39
(3) 交付金	39
(4) 委託料	40
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	43
18 工事請負費調べ	44
18-2 工事請負費(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	44
19 財産に関する調べ	44
(1) 公有財産	44
(2) 金券類の受払状況	46
(3) 基金	46
(4) 債権	47
20 財産の貸付及び使用許可調べ	48
(1) 土地及び建物	48
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	49
21 借受不動産明細調べ	49

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	49
(1)	職員住宅	49
(2)	職員駐車場	49
23	寄附物件の受納状況調べ	50
24	備品の処分状況調べ	50
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	50
(1)	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	50
(2)	物品の照合	50
26	貸付金等状況調べ	51
(1)	総括表	51
(2)	償還状況	51
○	意見、要望等	52

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項
該当なし

(2)監査意見
該当なし

(3)決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
長寿社会課	いきいき長寿推進担当	(1)高齢者の在宅福祉に関すること。 (2)高齢者の施設福祉に関すること。 (3)高齢者の生きがい対策に関すること。 (4)介護保険に関すること。 (5)養護老人ホームに関すること。
	地域包括ケア推進担当	
	介護保険・施設担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	14	14	0	0	0	0	14	14	
現員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	15	14	0	0	0	0	15	14	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	7月18日付け人事異動により1名減
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	3	0	0	0	0	2	3	一般事務2名

5 役付職員の調べ

(平成30年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	長岡 孝	1	5	
課長補佐	野藤 和則	0	5	
介護保険・施設担当課長補佐	秋本 大志	0	5	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業	6,058			6,058
鳥取元気プロジェクト	一			
元気づくり総合戦略	一			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

介護人材の参入促進のため、介護の仕事の認知度向上・イメージアップ、就労支援を行うとともに、総合的な人材確保対策を講じるため、事業者団体や職能団体、養成機関等と連携し基盤整備を図る。

(イ) 事業の実施状況

(1)ケーブルテレビを活用した介護の仕事等紹介事業

多様な人材層(中高生、若者、子育て世代、シニア層)に向けて、番組が繰り返し流れるケーブルテレビの特性を活かし、介護の魅力や仕事についての情報発信(介護の仕事紹介と介護家族の負担軽減番組等)を行った。
(実績)

- ・委託先:(株)中海テレビ放送
- ・放送局(エリア):日本海ケーブルネットワーク(東中部)、鳥取中央有線放送(中部)、中海テレビ放送(西部)
- ・15分番組:70回(平成30年1~2月)
- ・15秒CM:927回(平成30年1~2月)

(2)中高生夏休み介護の仕事体験事業

夏休み期間を活用し、介護の職場の仕事を実際に体験し、高齢者や介護の仕事を身近に感じ、介護に携わる様々な仕事に対して興味、関心を持ってもらう。

(実績)

- ・参加生徒数:98名(中学生男子9名女子50名、高校生男子7名女子32名)
- ・受入参加施設数:65施設(うち実受入施設31施設)

(3)介護人材確保のためのマッチング機能強化事業

介護分野への多様な人材層(若者・女性・中高年齢層)の参入促進、潜在介護福祉士等の再就職支援のため、きめ細やかなマッチングを行うことにより、より一層の介護人材の確保を図った。

(実績)

- ・委託先:社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会
- ・介護専属の就職支援コーディネーターを1名配置
(主な活動状況)
 - ・相談件数:629件
 - ・就職支援数:88件(うち就職決定数:54件(ハローワーク取扱分も含む))
 - ・巡回訪問数(施設等):270件
 - ・出張相談:10回(相談件数20件)
- ・介護職員就職支援セミナーの開催
 - ・11/20米子福祉保健総合センターふれあいの里
 - ・11/22鳥取県立福祉人材研修センター

(4)介護人材確保対策協議会

本県におけるさらなる介護人材確保の取組を推進するため、高齢者介護の関係機関・団体等との役割分担・連携等の確認及び介護人材確保に向けた取組の検討を行った。

(実績)

- ・開催回数:2回(第1回:10/6、第2回:3/15)
- ・参加者:第7期鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会委員6名、他
- ・内容:各団体の人材確保の取組の情報共有、県の人材確保に係る取組への助言・評価、
認証評価制度新設に係る協議など介護人材確保に係る課題解決に向けた意見交換。

(5)人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業

介護職を志す者の参入・定着促進を進めるため、「鳥取県介護人材育成事業者認証制度」を創設し、介護事業者的人材育成の取組の「見える化」を図る。平成29年度は制度設計を進めてきたが、人材確保対策協議会内の検討結果を踏まえ、平成30年度から本格的に全県で実施する。

〈認証評価制度概要〉

- ・認証項目:4項目16分類
- ・※4項目:(1)新規採用職員の育成体制 (2)キャリアパスと人材育成 (3)職場環境 (4)社会貢献等
- ・想定認証事業者数(H30年度):15事業者

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成28年11月より配置した介護の就職支援コーディネーターを中心に、就職相談、職場紹介及び就職支援セミナーの開催などを推し進め、福祉人材センターやハローワーク等と積極的に連携することにより一層の介護人材確保に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

本事業の実施により、官民一体となり、介護人材確保に取組む基盤が整備された。

【就職支援コーディネーターの活動実績】

活動内容	平成29年度	平成28年度
来所者等に対する求人・求職のマッチング支援[相談件数]	629件	135件
来所者等に対する求人・求職のマッチング支援[就職決定数]	54件	12件
介護事業所等への巡回訪問[訪問施設数]	270件	145件
就活支援セミナー(ジョブカフェ)[開催回数(内参加者数)]	2回(3人)	2回(11人)

※「平成28年度」欄は平成28年11月から平成29年3月までの実績

エ 課題

介護人材の参入促進の取組に加えて、介護人材の定着のため雇用環境や待遇の改善及び全産業と比べても離職率が高い介護分野における、人材の離職防止と定着促進の取組を充実させていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とつとり介護人材発進・介護技術発信事業	14,896		14,346	550
鳥取元気プロジェクト	一			
元気づくり総合戦略	一			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

介護の基本的なスキルを持った人材をさらに地域に増やし、介護職員の確保、介護離職の防止及び住民が主体となって高齢者を支える地域づくりを目指すとともに、我が県が誇る介護技術の発信を図る。

(イ) 事業の実施状況

(1)「介護職員初任者研修」受講支援事業

基本的な介護スキルを学んだ「介護職員初任者研修」修了者を地域に増やすため、受講料の一部を補助し、研修修了後に介護職員として就職した場合等は奨励金を支給した。

〈実績〉

- ・受講料補助交付決定者:68名
- ・奨励金支給決定者:22名

(2)働く介護家族向け「介護職員初任者研修」開催支援事業

幅広い世代が「介護職員初任者研修」を受講しやすい環境をつくるため、土、日開催等の働く介護家族等の受講に配慮した研修を開催する事業者の取組を支援した。

〈実績〉

- ・補助先:3事業者((福)こうほうえん、(福)伯耆の国、(福)れいぶ)
- ・研修受講者:延23名(修了者延22名)

(3)「働く介護家族応援！」企業内研修開催支援事業

働く会社員等が家族の介護を理由として離職してしまう「介護離職」を防ぐため、企業を通じて介護サービスや制度に関する情報提供を行うとともに、介護をしながら働きやすいような意識醸成・職場環境形成を図った。

〈実績〉

- ・委託先:4事業者((株)ニチイ学館、(株)エルフイス、(医)真誠会、介護労働安定センター鳥取支部)
- ・訪問企業数:119社
- ・研修会実施回数:24社(団体)
- ・研修会受講者:延341名

(4)介護サービスの質の向上支援事業(オールジャパンケアコンテスト開催支援)

介護職員の質の向上を目的として実施する全国的な取組(オールジャパンケアコンテスト)に対し、必要経費を補助し、本県での技術力向上の取組を全国に発信するとともに、介護職員のスキルアップや地域住民等に介護や介護の仕事の理解促進を図った。

〈実績〉

- ・補助先:第8回オールジャパンケアコンテスト実行委員会(事務局:(福)こうほうえん)
- ・開催年月日:平成29年10月7日(土)
- ・開催場所:米子コンベンションセンターBiGSHiP
- ・参加人数:選手109名(うち県内33名・県外76名)、来訪者2,010名、インターネット中継総アクセス数:831件
- ・内容:認知症、食事、入浴、排泄、看取り、口腔ケア6分野においての介護実技や心構えを審査、評価。
- ・県内参加者の実績:優秀賞4人(部門:食事、入浴、看取り、口腔ケア)、奨励賞4人(部門:認知症、入浴、看取り、口腔ケア)

(5)介護職員実務者研修受講支援事業

介護サービス事業者が雇用する職員に介護職員実務者研修を受講させるために負担する受講料の一部を補助し、職場内のスキルアップ支援の環境整備、介護福祉士国家資格の取得促進を図る事業者の取組を支援した。

〈実績〉

- ・補助先:12事業者
 - ((株)キリンの里、(株)平田組、(株)鳥取介護サービス、青空交通(有)、(福)伯耆町社会福祉協議会、(福)鳥取福祉会、(福)こうほうえん、(有)和企画、スマイルセンター浜村、(福)琴浦町社会福祉協議会、(有)ラポール・ケア米子いきいきヘルパーステーション、同じいきいきヘルパーステーション上後藤)
- ・研修受講者:延51名

(6)介護の夜明け～イメージ変革プロジェクト～事業

県民への介護の仕事への理解、イメージを革新させるため、魅力発信のための広報及び魅力発信フォーラムを開催した。

〈実績〉

- ・委託先:(株)エムアンドエムドットコー(①、②)

- ①感謝の手紙募集及び手紙を活用した介護の魅力発信

- ・作品募集:平成29年9月1日(金)～9月30日(土)

- ・作品募集チラシの作成:15,000部、新聞記事広告:2回(日本海新聞)

- ・審査会:平成29年10月10日(火)※応募総数35作品から最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞を決定

- ・受賞作品を活用した啓発ポスター1,000部、ビジュアルブック20,000部を県内介護事業所、高校等へ配布

- ②とっとり介護フェア2017の開催

- ・開催日時:平成29年11月23日(木・祝)11:00～16:00

- ・開催会場:米子産業体育館 サブアリーナ

- ・参加者:来場者 延500人、出演者 合計 65人(ステージ出演者:17人、会場出店者:48人)

- ・内容:ステージイベント、福祉機器体験コーナー、介護体験キッザケア、介護団体ブース等

(7)若手従事者のための介護の未来創造研修事業

若手介護従事者のモチベーション向上と資質向上を図り、人材定着につなげるための研修会を開催した。

〈実績〉

- ①とっとり介護フェアにおけるトークショー(1回目)

- ・日時:平成29年11月23日(木・祝)13:00～14:30

- ・参加者:約150名(介護従事者、介護フェア参加者)

- ・内容:介護福祉士の現状、介護が担う役割等のトークショー(上条百里奈氏)、県内の介護職員4名を交えた介護の魅力等についてのトークディスカッション

- ②若手従事者のための介護の未来創造研修会(2回目)

- ・日時:平成30年2月7日(水)10:00～16:00

- ・場所:倉吉体育文化会館大研修室

- ・参加者:57名(県内介護事業所に勤務する経験年数おおむね4年未満の介護職員)

- ・講師:(株)リクルートキャリアHELP MAN JAPANグループ 坂本宗庸氏

- ・内容:同事業所以外の仲間を作り、今までの自分の仕事で得た経験を振り返りながら成長を整理し、不安や悩みの乗り越え方について考えるとともに、仲間から支援をもらいモチベーション向上を図る

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

今年度新たに「介護職員実務者研修」受講支援に取組むなど事業拡充を図るとともに、年齢、性別を問わず広く県民に対して介護の魅力発信と県事業の周知を推し進めることで、県内における介護の仕事の理解促進とイメージアップに取り組んだ。

ウ 成果及び効果

「介護職員初任者研修」受講支援事業や「介護職員初任者研修」開催支援事業等により介護技術を学んだ修了者が地域に増えるなど県内介護人材のすそ野拡大及び確保が着実に進んでいる。

エ 課題

介護人材の確保が喫緊の課題であり、平成28年度より開始されたばかりの本事業(介護サービスの質の向上支援事業を除く)においては、引き続き、事業の周知を図って行く必要がある。

(参考)鳥取県有効求人倍率の推移

	H26年度	H27年度	H28年度
福祉関係職業合計	1.60	1.94	2.08
うち介護関係	1.19	1.56	1.91
(参考)全産業	1.01	1.07	1.41

※全産業の有効求人倍率は季節調整済みの数値。

※個別の職業における有効求人倍率は現数値を利用(常用のみ)※短期を除く)

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
人生充実応援事業	13,797			13,797

鳥取元気プロジェクト	(1)人を元気に 高齢者技能人材バンク設置など元気シニアの活躍支援
元気づくり総合戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む～鳥取+住む～(2)人財とつとり 地域を支える人財の育成

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- 本県は高齢化率が30.4%（平成29年4月時点）と全国に比べて進んでおり、高齢者は人口・人口割合ともに年々増加傾向にある。
- そのような中、介護保険制度の改正で既存の介護事業所のほか、地域住民等による生活支援や新たなサービスが提供できるようになったことから、地域の担い手として元気な高齢者の活躍が期待されている。
- 高齢者には、これまで培った経験、能力（資格、特技、技能）などを活かして地域の担い手として活躍していただくとともに、起業など多様な活動を通じた生きがいづくりを図る。
- また、高齢者が社会参加や生きがいづくりを行う前提として、高齢者が自らの希望に沿った情報を得やすい社会・環境を整える。

(イ) 事業の実施状況

(1)とつといきシニアバンク事業(12,738,070円)

資格、特技、技能等を持つ高齢者を発掘し、その活動機会を提供する「とつといきシニアバンク『生涯現役』」を運用する。（委託先：鳥取県社会福祉協議会）

○バンク登録の促進業務：チラシ等の作成により、登録者数は個人・団体合わせて1,021名（平成30年3月末時点）となった。（前年度比282人増）また、登録者の「活動集」を作成し、公共機関、団体等に配布し県民にPRした。冊子を作成することで登録者の励みにもなった。

○バンク登録者の活躍の場発掘業務：「鳥取県を舞台に！歴史大河ドラマを推進する会」と連携した講座等29件の事業を行なった。

○PRイベントの開催：登録者の拡大や活用促進を図るため、バンクのPRイベントを実施した。

①シニアバンクフェスティバルの開催

- ・開催日：平成29年7月22日（土）・場所：米子城山、米子市美術館ほか
- ・参加者：約50名・登録者活用数：8名、1団体
- ・内容：登録者を講師とした太極拳、歴史講座、米子市まち歩き、加茂川音頭など、体験型イベントを実施

②県民総合福祉大会における登録者によるステージイベント、体験・交流型イベントの実施

- ・開催日：平成29年9月1日（金）・場所：倉吉未来中心
- ・参加者：約1,500名・登録者活用数：6名
- ・内容：登録者によるサックス歌謡ショー、似顔絵・切り絵コーナー、ステンシルアート、マジックショーなど

○バンク管理運営業務：紙媒体と専用ホームページにて、登録情報の更新や活動紹介等を行うことで、より県民が利用しやすい制度を目指した。

また、専用ホームページ及びフェイスブックに登録者がステージイベント等で活躍する動画を掲載し、県民にPRした。

(2)ことぶき起業支援補助金(1,058,000円)

55歳以上の者が起業する場合に初期投資経費の一部を支援する。

交付確定件数3件（交付確定額 1,058,000円）

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○県民・関係団体への広報・PR方法の改善に取り組んだ。

- ・シニアバンク登録者の活動を冊子にまとめた「活動集」を作成・配布した。
- ・専用ホームページ及びフェイスブックへシニアバンク登録者が活躍する動画を掲載した。
- ・県政だよりでことぶき起業支援補助金の広報を行った。

ウ 成果及び効果

○シニアバンクの登録者数は順調に伸びている。また、バンク登録者の活動件数も、前年度から倍増した。

- ・登録者数：1,021名 活動件数：168件（平成29年度末累計）

○高齢者による起業支援を3件行い、高齢者の活躍の場づくりにつながった。

エ 課題

シニアバンク登録者のさらなる活躍の場を掘り起していく必要がある。

(参考)シニアバンクの実績・KPI目標値

	H27年度	H28年度	H29年度	KPI(H31年度)
登録者数	393人	739人	1,021人	2,000人
活動件数	28件	58件	168件	—

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
認知症サポートプロジェクト事業	48,046	17,549	7,482	23,015
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成24年時点で全国の認知症高齢者数は約462万人とされており、平成37年には約700万人前後まで上昇すると言われている。本県でも平成29年4月現在で約2万1千人と推計され、今後も高齢化の進展に伴い増加していく見込みであり、認知症の早期発見・早期治療に向けた取組がより重要となってきている。

そこで、国の「認知症施策推進総合戦略」(新オレンジプラン)を踏まえ、認知症の人やその家族の視点に立った総合的な取組を推進していく。

(イ) 事業の実施状況 ※詳細は事業別実施状況調べのとおり。

①認知症サポートー数の拡大

認知症サポートー養成講座・認知症サポートーステップアップ講座の開催、キャラバン・メイト(サポートー養成講座の講師)の養成研修・スキルアップ研修の開催、若年性認知症本人の講師派遣等により、サポートー数の拡大に取り組んだ。

<実績>

- ・認知症サポートー養成講座 : 9回開催、165名受講
- ・認知症サポートーステップアップ講座 : 2回開催、34名受講
- ・キャラバン・メイト養成研修 : 1回開催、71名受講
- ・キャラバン・メイトスキルアップ研修 : 2回開催、63名受講

②認知症医療体制の充実

地域の認知症医療体制の中核となる「認知症疾患医療センター」を県内で5ヶ所運営した。また、かかりつけ医・病院勤務の医療従事者・看護師・歯科医師・薬剤師に対する認知症対応力向上研修を実施した。

<実績>

○認知症疾患医療センター運営

〔基幹型〕鳥取大学医学部附属病院 〔地域型〕渡辺病院、倉吉病院、養和病院、西伯病院

○認知症対応力向上研修

- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修: 各地区医師会委託、各地区合計9回開催、439名受講
- ・看護職員認知症対応力向上研修: 鳥取県看護協会委託、1回開催、81名受講
- ・歯科医師認知症対応力向上研修: 鳥取県歯科医師会委託、1回開催、79名受講
- ・薬剤師認知症対応力向上研修: 鳥取県薬剤師会委託、2回開催、計144名受講

③認知症高齢者介護制度人材の育成

認知症介護職員等を対象とした各種研修会を開催した。

<実績>

○認知症指導者養成研修等派遣 (認知症介護研究・研修仙台センター主催)

- ・認知症指導者養成研修: 2名派遣
- ・認知症指導者フォローアップ研修: 2名派遣

○認知症介護実践者等研修 (社会福祉法人敬仁会委託)

- ・認知症介護実践者研修: 4回開催、258名受講
- ・認知症介護実践リーダー研修: 1回開催、57名受講
- ・認知症対応型サービス事業開設者研修: 1回開催、12名受講
- ・認知症対応型サービス事業管理者研修: 1回開催、70名受講
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修: 1回開催、51名受講
- ・認知症介護実践リーダーフォローアップ研修: 1回開催、37名受講
- ・認知症介護基礎研修: 3回開催、125名受講

○地域の認知症予防リーダー養成事業 (認知症の人と家族の会鳥取県支部委託)

- ・地域の認知症予防リーダー養成講座: 3回開催、131名受講
- ・地域の認知症予防リーダー養成講座フォローアップ研修: 1回開催、11名受講

④若年性認知症支援事業

若年性認知症サポートセンターを運営し本人及び家族等の相談窓口となるほか、就労・医療支援、当事者の集いを開催した。また、関係機関による自立支援ネットワーク会議の開催、広報誌の発行、普及啓発のための研修を行った。

〈実績〉

- 委託先：認知症の人と家族の会鳥取県支部
- 若年性認知症ネットワーク会議：1回開催、委員20名出席
- 若年性認知症に係る啓発・情報提供のための広報誌：年1回、1,500部発行
- 若年性認知症研修会
 - ・基礎研修：1回開催、38名受講
 - ・キャリアアップ研修：1回開催、19名受講
- 若年性認知症サポートセンターの運営
 - ・開設時間：月曜日～金曜日、午前10時～午後6時（土日・祝日、時間外は携帯電話で対応）
 - ・相談件数：2,147件
 - ・相談支援：H29新規11名、継続21名（家庭訪問、ケア会議、受診同行、職場訪問等）
 - ・就労支援：就労継続4名、作業所1名
 - ・本人と家族の集い：年18回開催
- 人事・労務担当者向け若年性認知症セミナー：3回開催、21名受講

⑤認知症相談・支援強化事業

認知症コールセンターを運営し各種相談に応じるほか、市町村の家族の集いの意見交換会を開催した。

〈実績〉

- 委託先：認知症の人と家族の会鳥取県支部
- 認知症コールセンターの運営
 - ・開設時間：月曜日～金曜日、午前10時～午後6時（土日・祝日、時間外は携帯電話で対応）
 - ・出前相談：毎週火曜日、午前11時～午後3時（米子市オレンジカフェわだや小路）
 - ・相談件数：3,852件
- 市町村における認知症介護家族のつどいの支援
 - ・認知症介護家族のつどい運営意見交換会：1回開催、46名参加

⑥認知症地域支援施策推進事業

認知症重度化予防に関する知識・技術を確実に習得するための研修会（実践塾）を開催した。

〈実績〉

- 委託先：日本認知症グループホーム協会鳥取県支部
- 実践塾：全4回、11名修了 公開講座：40名受講

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成29年度から、看護職員を対象とした認知症対応力向上研修を開始した。また、地域で活動できる認知症サポートの育成を図るため、認知症サポートステップアップ講座を新たに開催した。

ウ 成果及び効果

- ①認知症サポートの拡大に向けた取組により、当県のサポートが総人口に占める割合は全国で3位となっている。当県のサポート数 85,722人 総人口に占める割合：14.901%（平成30年3月31日現在）
- ②認知症疾患医療センター・認知症サポート医の活動や、医療関係者への研修により、認知症医療体制の充実を図ることができた。
- ③国の認知症介護研修体系に基づき、認知症介護基礎研修から指導者養成まで段階的な研修を実施することで、適切なケア・指導を実施しうる介護職員を養成することができた。
- ④若年性認知症サポートセンター・コーディネーター等の活動により、相談・就労支援等の充実を図ることができた。また、若年性認知症を正しく理解する機会の提供、相談できる体制づくりの充実を図ることができた。
- ⑤認知症コールセンターの活動により、認知症の相談・支援を強化するほか、市町村ごとの家族の集いの連携を図ることができた。
- ⑥市町村の認知症施策に係る取組、特に初期集中支援チーム・推進員の設置を後押しすることができた。

エ 課題

少子高齢化の進展の中で、認知症自体を予防又は早期に発見し、長く健康に過ごすための取組がより重要となっている。そのためにも、引き続き認知症に関する正しい知識の普及や早期発見、受診を可能にするための医療と介護の連携体制の強化を図っていく必要がある。

また、若年性認知症はその多くが働き盛りで発症することにより、失業や子育ての悩み、経済的・精神的負担も大きく、高齢者の認知症に比べて社会的理解も乏しいことから、引き続き、若年性認知症に係る正しい知識の普及や理解の促進に努め、本人やその家族に対する支援体制をさらに充実する必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
みんなで支え合う地域包括ケア全県展開事業	4,150	11	3,224	915
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

団塊の世代が75歳以上となる2025(平成37)年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」(地域全体で高齢者を支える地域づくり)の構築が市町村に求められている。これに向けて、平成30年4月には全市町村が「(1)生活支援コーディネーターの配置」、「(2)在宅医療・介護連携の推進」、「(3)認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の設置」を行うこととされており、県では市町村の体制整備が着実に実施されるよう後押します。

(イ) 事業の実施状況

①みんなでつくる地域の生活支援体制整備

○生活支援コーディネーター養成研修

高齢者の多様な生活支援の充実を図るため、生活支援コーディネーター及び市町村職員を対象に、「協議体(※1)」の設置や「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)(※2)」の配置に向けた研修、コーディネーター養成研修、情報交換会を開催した。

※1 市町村が主体となって、コーディネーターと生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場

※2 多様な生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う者

名称	開催日	参加者数
生活支援コーディネーター養成研修(初任者研修)	H29.5.30	45人
生活支援コーディネーター圏域別情報交換会(東部)	H29.8.29	10人
生活支援コーディネーター圏域別情報交換会(中部)	H29.8.22	13人
生活支援コーディネーター圏域別情報交換会(西部)	H29.8.25	13人
生活支援コーディネータースキルアップ研修	H29.10.25	27人
生活支援コーディネーター全体情報交換会	H30.3.13	26人

○支え合い支援活動創出のためのコーディネート支援

生活支援コーディネーターの配置や業務に関する課題を具体的に解決するため、県はアドバイザーとともに市町村のスーパーバイズを行う。

【派遣実績】 北栄町(H29.5.22)、伯耆町(H29.5.22)、大山町(H29.6.9)、日野町(H29.6.9、H29.8.2)、琴浦町(H30.1.11) 延べ6回

○支え合い支援活動創出のための担い手育成支援

各市町村のモデル地域において、退職した高齢者等を対象に、生活支援コーディネーターが支援しながら地域に必要なサービス・支援の仕方などを検討する勉強会や研修会を開催し、地域を支える担い手となって頂くよう育成していく。

【派遣実績】

名称	開催日	参加者数	派遣した者
日野町小地域座談会推進員研修会	H29.8.24	26人	公益財団法人さわやか福祉財団 新地域支援事業 担当リーダー
北栄町北条地区住民ワークショップ①	H29.9.27	32人	
北栄町大栄地区住民ワークショップ①	H29.9.28	13人	
北栄町大栄地区住民ワークショップ②	H29.10.25	13人	
北栄町北条地区住民ワークショップ②	H29.10.26	18人	
北栄町大栄地区住民ワークショップ③	H29.11.21	14人	
北栄町北条地区住民ワークショップ③	H29.11.22	16人	
鳥取市城北ふらっとサロン住民ワークショップ	H29.11.22	26人	
北栄町第1回助け合い推進会議(北条地区)	H30.2.24	9人	
北栄町第2回助け合い推進会議(大栄地区)	H30.2.24	7人	

②在宅医療・介護連携の推進支援

各保健医療圏域において、入退院調整ルール(※)の策定・運用や、医療・介護関係者的人材育成等を実施し、在宅医療と介護の一体的な提供体制の構築を推進した。

※ 在宅療養や介護が必要な高齢者が、医療・介護の切れ目の無いサービスを受けられるよう、入院時から退院時まで医療機関と介護関係者(ケアマネジャー等)が相互に要支援者の情報を提供し合う仕組み。

<東部圏域>

○ファシリテーション研修会の開催 他

医療と介護の多職種連携や住民参加型の研修・啓発活動を推進するに当たって、グループワークのような住民自らが考える対話型の体験学習(研修会)を実施していくため、ファシリテーター(導き役、調整役)の養成研修を実施した。

項目	内 容
開催日	平成29年8月20日(フォローアップ研修)、8月21日・22日(導入研修)
開催場所	東部医師会館
参加者数	延べ41人(平成29年8月20日 16人、8月21日・22日 25人)
内 容	ファシリテーションの概要説明及び実技演習、日頃の活動等に係る情報交換

<中部圏域>

○多職種研修会(しよいやの会)の開催 他

中部圏域での医療・介護の各職種の相互理解を促進し、圏域の医療・介護連携体制の構築をするため、各職種や各自の病院の取組内容を共有する研修を実施した。

項目	内 容
開催日	平成29年10月27日(金)、12月12日(木)、平成30年3月8日(木)
開催場所	倉吉体育文化会館 等
参加者数	延べ394人(平成29年10月27日 142人、12月12日 144人、平成30年3月8日 98人)
内 容	中部圏域の各病院の連携に向けた取組報告、医療と介護の連携推進に係る意見交換

<西部圏域>

○医療・介護の関係機関による調整会議の開催 他

西部圏域における医療・介護の連携体制を評価・改善することを目的に、主に入退院時の連携に係る現状の報告と課題の検討を行った。

項目	内 容
開催日	平成29年12月14日(木)
開催場所	西部医師会館
参加者数	105人(西部医師会、西部歯科医師会、薬剤師会西部支部、圏域内20病院、居宅介護支援事業所等)
内 容	市町村在宅医療・介護連携推進事業の取組状況や医療機関の取組状況等の報告、意見交換

③認知症総合支援の推進

○認知症初期集中支援チームの設置に関する支援

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症の人や家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム(※)」の設置を支援した。

・認知症サポート医養成研修への派遣:9名養成(長寿医療センター主催)

・認知症サポート医フォローアップ研修の開催:21名参加(県主催)

・認知症初期集中支援チーム員研修への派遣:チーム員予定の専門職24名派遣(長寿医療センター主催)

※ 複数の専門職が認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的(概ね6ヶ月)に行い、自立生活のサポートを行うチーム。認知症サポート医である専門医1名、医療保健福祉に関する国家資格を有する専門職(保健師、社会福祉士等)2名以上の計3名以上で編成

○認知症地域支援推進員の設置に関する支援

地域における効果的な支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るために、関係機関の連携支援や相談業務等を行う「認知症地域支援推進員(※)」の設置を支援した。

・認知症地域支援推進員研修への派遣:12名派遣(認知症介護研究・研修東京センター主催)

※ 地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関の間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う者。

○チーム及び推進員の活動充実のための市町村支援

認知症の先進的な地域支援体制の構築に係る取組について、市町村と情報共有を行った。また、初期集中支援チームの設置に向けた積極的な取組を促進するため、先進事例紹介等を行う「市町村認知症連絡会」を開催した。

項目	内 容
開催日時	平成30年3月19日(月)午後1時30分～4時
開催場所	エキパル倉吉1階多目的ホール
参加者数	41名(県・市町村・地域包括支援センター・南部箕輪屋広域連合職員)
内 容	初期集中支援チームに係る活動事例発表、意見交換等

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①みんなでつくる地域の生活支援体制整備

市町村の体制整備事業をさらに推進するため、地域住民等を対象とした勉強会や研修会の開催を新たに支援した。

②在宅医療・介護連携の推進支援

在宅医療・介護連携にかかる市町村の圏域を越える課題について、各局が市町村や関係する医療介護機関等との調整に努め、入退院調整ルール等の必要な取組を行った。

③認知症総合支援の推進

市町村への聞き取りを重ね、できるだけ認知症初期集中支援チーム員としての協力を期待できる医師を認知症サポート医として養成したり、未設置の市町村に対し優先的に研修受講支援を行うなど、設置に向けて重点的に取り組んだ。

ウ 成果及び効果

①みんなでつくる地域の生活支援体制整備

平成30年4月までに、すべての市町村に生活支援コーディネーターが配置され、地域において多様な主体による多様な生活支援サービスを一体的に提供していくための体制が整備された。

②在宅医療・介護連携の推進支援

平成30年4月までに、すべての市町村で国が定める在宅医療介護連携推進のための体制が整備された。また、入退院調整ルールの運用により、医療機関とケアマネジャーの情報共有が進んだ。

③認知症総合支援の推進

平成30年4月までに、すべての市町村で認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員が設置され、認知症の早期診断・早期対応に向けた地域の実情に応じた支援体制が整備された。

エ 課 題

①みんなでつくる地域の生活支援体制整備

協議体の活動が活発化し、支え合いの地域づくりが進むよう、引き続き生活支援コーディネーターのスキルアップ等を図っていく必要がある。

②在宅医療・介護連携の推進支援

入退院調整ルールのさらなる普及・定着を図るとともに、市町村による医療・介護の多職種連携のための人材育成等の取組を引き続き支援し、切れ目のない医療と介護の提供体制を構築していく必要がある。

③認知症総合支援の推進

認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員について、ひとまず設置を目標として取り組まれた市町村も多いことから、今後は質の向上に向けた取組を支援していく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入) (単位:円)

区分	科 目	予 算		現 額		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
		当初予算額	補正予算額	計	A					
行政財産使用料	110,000	0	0	110,000	1,229,328	1,229,328	0	0	0	
民生手数料	1,914,000	△ 275,000	0	1,639,000	2,302,720	2,302,720	0	0	0	
民生活費国庫負担金	140,170,000	0	0	140,170,000	140,170,000	140,170,000	0	0	0	
民生活費国庫補助金	65,411,000	14,400,000	(49,281,000)	(49,281,000)	(46,821,000)	(46,821,000)	0	0	0	
財産貯蓄収入	9,000	0	0	9,000	8,795,941	8,795,941	0	0	0	
利子及び配当金	513,000	0	0	513,000	436,496	436,496	0	0	0	
地域医療介護総合確保基金 繰入元気づくり推進基金	262,042,000	△ 103,626,000	(307,099,000)	(307,099,000)	(307,099,000)	(307,099,000)	0	0	0	
繰入元気づくり推進基金 介護保険財政安定化基金	720,000	0	0	720,000	110,052	110,052	0	0	0	
介護保険財政安定化賞付	68,332,000	0	0	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	0	0	
介護福祉士等就学資金 賃付金元利収入	192,000	0	0	192,000	0	0	0	0	0	
雜 入	150,050,000	109,541,000	0	259,591,000	266,345,496	263,047,496	0	3,298,000		
繰 越 金	0	0	(22,113,000)	(22,113,000)	(22,113,000)	(22,113,000)	0	0	0	
合 计	689,463,000	26,540,000	(378,493,000)	(376,033,000)	(376,033,000)	1,075,065,443	0	3,298,000		

一般会計(歳出)

区分	科 目	予 算		現 額		決算額の内訳		翌 年 度 領 備考		
		当初予算額	補正予算額	繰 繰 費 事 業 費	繰 越 費 事 業 費	予 支 出 及 び 費 用 流 用	決 算 額	本 府	出 納 機 関	
一般管理費	0	0	0	117,580	117,580	117,580	117,580	0	0	0
社会福祉総務費	36,642,000	6,303,000	(71,394,000)	409,000	(71,394,000)	(67,990,000)	(67,990,000)	0	(0)	(3,404,000) 11,482,911
老人福祉費	10,092,845,000	29,100,000	(307,099,000)	△ 409,000	(307,099,000)	(307,099,000)	(307,099,000)	0	0	(0)
老人福祉施設費	10,903,000	0	0	10,903,000	8,262,326	4,646	8,257,680	0	0	2,640,674
合 计	10,140,390,000	35,403,000	(378,493,000)	117,580	(378,493,000)	(375,089,000)	(375,089,000)	16,745,430	36,968,000	(3,404,000) 54,250,533

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
(一般管理費)						
赴任旅費	0	(117,580) 0	117,580	0	0	(117,580) は財政課からの所管替配当。 職員の赴任旅費である。
目計	0	0	117,580	0	△ 117,580	
(社会福祉総務費)						
(主)「介護で働きたい！」 を増やす参入促進事業	7,126,000	0	6,057,108	0	1,068,892	主な事業に関する調べのとおり
介護福祉士等修学資金貸付事業	5,412,000	9,316,000	13,177,280	0	1,550,720	

(1) 平成24年度介護福祉士等修学資金貸付事業（平成25年度で貸付終了）（委託先：鳥取県社会福祉協議会）

県内の介護福祉士及び社会福祉士の養成確保を図るため、20名の介護福祉士等に修学資金の貸付を行った。

現在は、委託事業事務費（人件費及び事務処理経費）として委託料の支払いを実施。

・委託料確定額 206,280円

・償還完了 5名

・償還猶予 15名

・平成29年度返還額 4,360千円

(2) 平成27年度介護福祉士修学資金等貸付事業（平成28～30年度新規貸付）（補助対象：鳥取県社会福祉協議会）

介護福祉士等の資格取得を目的として養成施設等に進学する学生に対し、無利子で貸付けを行う。

・介護福祉士養成施設貸付人数 25名

・社会福祉士養成施設貸付人数 1名

・実務者研修施設 5名

高齢者福祉施設放射線防護 対策事業	1,145,000	0	1,144,800	0	200	
----------------------	-----------	---	-----------	---	-----	--

平成26年度に国の原子力災害対策施設整備費補助金を活用して整備した放射線防護設備（フィルトリングシステム及び非常用発電機）の保守点検に要する費用に対して補助金を交付した。

<概要>

○補助事業者

医療法人真誠会

社会福祉法人真誠会

○補助対象施設

弓浜ホスピタウン（米子市大崎）

※医療法人及び社会福祉法人が共有している施設

○補助金交付額 1,144,800円

○補助率 10/10（財源：国10/10）

(主)ととり介護人材発進・介護技術発信事業	22,959,000	△ 3,013,000	14,895,901	0	5,050,099	主な事業に関する調べのとおり
社会福祉施設等災害復旧費 補助金（明許繰越）	(0) 0	(71,394,000) 71,394,000	(67,990,000) 67,990,000	(0) 0	(3,404,000) 3,404,000	

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震による被害を受けた社会福祉施設等について、復旧に要する費用の一部を補助した。

・特別養護老人ホーム（2施設）

・軽費老人ホーム（3施設）

・介護老人保健施設（3施設）

・認知症高齢者グループホーム（3施設）

・通所介護（2施設）

・短期入所生活介護（3施設）

目計	(0) 36,642,000	(71,394,000) 77,697,000	(67,990,000) 103,265,089	(0) 0	(3,404,000) 11,073,911	
----	-------------------	----------------------------	-----------------------------	-------	---------------------------	--

(老人福祉費)

介護保険運営負担金事業	8,582,313,000	118,258,000	8,700,239,872	0	331,128	
-------------	---------------	-------------	---------------	---	---------	--

○介護保険給付費負担金

市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）の介護保険事業運営の安定化を図るために、介護給付費の一部を交付した。

交付先：各市町・広域連合、補助額： 8,234,069,303円（うち過年度精算分969,708円）

○地域支援事業交付金

市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）の介護保険事業運営の安定化を図るために、地域支援事業費の一部を助成した。

交付先：各市町・広域連合、補助額： 289,276,922円（うち過年度精算分210,966円）

○介護保険財政安定化基金

見込みを上回る介護給付費増や保険料の収納不足により、市町村の介護保険特別会計に赤字が出こととなった場合に、一般財源から財政補填をする必要がないよう、市町村に対して資金の交付・貸付を行うため、平成12年度に各都道府県に設置された。

平成29年度 貸付金： 6,500,000円（日野町）

○基金残額636,302,737円（うちH29基金運用益143,188円）

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不額
介護保険円滑推進事業	13,395,000	(△1,686,000) 4,282,000	13,768,613	0	2,222,387	(△1,686,000)は福祉保健部 (長寿社会課)管理運営費へ 流用。

介護保険制度の定着化及び円滑化を図るため、介護保険制度の周知、サービス提供事業者等への指導を行った。

事業	内容	概要		
認定調査員、認定審査委員、主治医研修の開催	要介護認定の適正化を維持・推進するため要介護認定に関わる者に対して研修会を開催した。	○認定調査員研修会の開催 ・新任研修会 平成29年4月10日 平成29年4月12日 平成29年4月17日 平成29年9月11日	・現任研修会 平成29年5月17日	
		○認定審査会委員研修会の開催 ・新任研修会 ※隔年実施のため 平成29年11月12日 平成29年度は実施せず	・現任研修会 平成29年11月12日	
		○主治医研修会の開催 (事業委託先の東、中、西部医師会が実施) ・東部 (第1回) 平成29年10月30日 (第2回) 平成30年2月23日 ・中部 (第1回) 平成29年8月10日 (第2回) 平成29年12月8日 (第3回) 平成30年3月12日 ・西部 (第1回) 平成29年7月12日 (第2回) 平成29年11月29日		
国民健康保険団体連合会補助金	・国民健康保険団体連合会(以下「国保連」)が行う介護苦情処理業務に対する補助金 ・国保連への介護給付適正化業務(縦覧点検・医療情報突合処理業務)実施補助金	○苦情処理業務 ・介護サービスに関する苦情相談対応 ・苦情処理委員会の開催	○縦覧点検業務の実施 ・過誤件数 317件 ・過誤額 27,284,702円	○突合点検業務の実施 ・過誤件数 828件 ・過誤額 21,318,704円

介護保険利用者負担軽減事業	13,039,000	4,549,000	16,829,000	0	759,000
---------------	------------	-----------	------------	---	---------

事業区分	事業内容	概要
①社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減事業	サービス提供事業者である社会福祉法人等が、低所得者に対する利用者負担及び食費・宿泊費等を軽減した場合に、事業者に補助する市町村に助成	実施市町村：16市町、1広域連合 負担割合：国 1/2、県 1/4 市町村 1/4 補助額：16,769,000円
②離島等における訪問介護利用者負担軽減事業	社会福祉法人等が特別地域加算により利用料が15%増額となる低所得者の利用者負担を軽減(10%→9%)した場合に、社会福祉法人等に補助する市町村に助成	実施市町村：1町 負担割合：国 1/2、県 1/4 市町村 1/4 補助額：60,000円

介護保険料軽減強化事業	23,896,000	0	22,571,420	0	1,324,580
-------------	------------	---	------------	---	-----------

○介護保険給付費(低所得者保険料軽減)負担金

市町村が行う介護保険1号被保険者の世帯非課税(所得段階、第1段階)区分の者の保険料軽減事業給付費の一部を交付した。
(保険料軽減額の1/4)

交付先：各市町及び南部箕面屋広域連合、補助額： 22,571,420 円(うち、過年度精算分383,793円)

福祉施設等の情報公開推進事業	3,311,000	(△416,000) 0	2,640,407	0	254,593	(△416,000)は福祉保健部 (長寿社会課)管理運営費へ 流用。
○介護サービスの利用者等が、そのニーズに応じて「受けたい介護」を選ぶために、その選択に資する情報を24時間365日いつでも提供するため、県が、介護サービスの内容や運営状況に関する情報をインターネット上で公表。公表は、国の「介護サービス公表システム」内で実施。						

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
介護支援専門員研修実施事業	19,336,000	0	11,250,734	0	8,085,266	

事業区分	事業内容	概要
介護支援専門員研修事業	介護支援専門員（ケアマネジャー）の質の向上及び研修受講者の負担軽減を図るため、研修実施機関である鳥取県社会福祉協議会に対し研修経費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実務研修 ・更新研修 ・主任研修 ・主任更新研修 補助額：8,570,073円
介護支援専門員レベルアップ事業	介護支援専門員研修の企画会議や意見交換会の実施を鳥取県社会福祉協議会に委託し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員研修の企画・立案を行うための介護支援専門員支援会議等の設置 ・圏域別意見交換会の開催 委託料：1,737,661円

【不用額の理由】

介護支援専門員研修事業補助金及び介護支援専門員レベルアップ事業委託料について概算払を行っていたが、実績報告提出後に、執行残が確定したため。

介護の職員資質・職場環境向上事業	5,013,000	(△201,000) 0	3,877,367	0	934,633	(△201,000)は福祉保健部(長寿社会課)管理運営費へ流用。
------------------	-----------	-----------------	-----------	---	---------	----------------------------------

事業区分	事業内容	概要
介護ロボット導入支援事業	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資するため、介護事業所が介護環境の改善のために整備する介護ロボットの購入費について助成を行う。 (1機器につき価格の1/2を補助(上限10万円))	<ul style="list-style-type: none"> ・交付実績：3事業所10機器に助成 ・導入機器：センサー付離床ベッド等
介護職員の事業所全体レベルアップ事業	介護事業所を対象に、介護職員の知識・技術の向上、全体のレベルアップを図るため、介護福祉士養成施設から指導者を派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣回数：26回 ・受講者数：約647名 ・研修内容 認知症のケア、介護現場における虐待防止、介護職員のメンタルヘルス他
介護報酬待遇改善加算取得対策事業	介護職員に対する待遇改善や離職防止を図るため、待遇改善加算を取得していない介護事業者等に対し、取得のための研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時 (東部) 平成30年1月11日 (西部) 平成30年1月12日 ・内容 平成29年度介護報酬改定において新設された介護職員待遇改善加算の新区分【加算1】の取得要件であるキャリアパス要件・職場環境等要件について、具体的な要件達成のポイントなどをモデル事例により紹介

老人福祉施設指導監督事務費	2,877,000	0	2,457,035	0	419,965	老人福祉施設等の整備を行う法人に対する建築指導、老人福祉施設に対する指導監督、有料老人ホームに対する運営指導を実施した。
介護老人保健施設整備費借入金利子補助事業	14,821,000	△ 1,337,000	13,483,871	0	129	

介護老人保健施設を整備する医療法人、社会福祉法人に対して、社会福祉・医療事業団等からの融資を受けた建築資金の利子について助成を行った。

(12施設に残高の1.5%を補助)

介護老人保健施設整備費借入金

利子補助金：13,483,871円

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金	(0) 150,356,000	(307,099,000) 215,413,000	(307,099,000) 328,027,273	(0) 36,968,000	(0) 773,727	

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備について助成した。

事業区分	事業内容	概要
①地域密着型サービス等整備助成事業	可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス施設・事業所等の整備を行う事業者に対し、市町村を通じて支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム1市1施設 (前年度からの繰越) 小規模多機能型居宅介護事業所 2市2施設（うち1施設は前年度からの繰越） 認知症高齢者グループホーム 2市3施設（前年度からの繰越）
②介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費について支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム1市1施設 (前年度からの繰越) 小規模多機能型居宅介護事業所 2市2施設（うち1施設は前年度からの繰越） 認知症高齢者グループホーム 2市3施設（前年度からの繰越）

軽費老人ホーム運営費補助事業	830,350,000	7,344,000	835,656,000	0	2,038,000
----------------	-------------	-----------	-------------	---	-----------

軽費老人ホームのサービスの提供に要する費用について、法人が基準に基づき減免した入所者負担の利用料(事務費)について助成した。

軽費老人ホーム運営費補助金

施設名	定員（人）	入所延人（人）	補助金額（千円）
軽費A型玉真園	80	908	68,085
軽費A型里久の里	50	585	55,654
軽費A型岩井長者寮	50	432	49,619
軽費A型福原荘	50	567	66,090
ケアハウスいなば幸朋苑	50	576	13,497
ケアハウス新いなば幸朋苑	70	831	2,043
ケアハウスよなご幸朋苑	60	716	34,965
ケアハウスなんぶ幸朋苑	50	598	11,363
ケアハウスさかい幸朋苑	50	544	5,418
ケアハウスあすなろ	30	354	25,412
ケアハウスひまわり鳥取	30	360	26,614
ケアハウスひまわり昭和町	30	358	26,502
ケアハウス暖の里	50	581	36,991
ケアハウス暖の里新館	50	581	36,397
ケアハウスすこやか	50	591	32,511
ケアハウスみどり園	50	550	36,926
ケアハウス第2みどり園	30	355	27,875
ケアハウス三喜苑	15	178	16,398
ケアハウスラボム苑	30	331	27,984
ケアハウスうつぶき	20	240	26,775
ケアハウス倉吉スターガーデン	26	310	31,384
ケアハウス関金インターケアハウス	30	346	29,357
ケアハウスル・サンテリオン	15	180	17,643
ケアハウスル・ソラリオン名和	15	180	18,099
ケアハウスいづみの苑	20	214	17,480
ケアハウスリバーサイド	50	564	20,502
ケアハウスかずき	30	357	27,142
ケアハウス大山のふもと	72	844	31,156
ケアハウスぬくもり	20	202	15,774
計29施設	1,173	13,433	835,656

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不釣額
介護職員等の喀痰吸引等研修事業	16,041,000	△ 5,739,000	9,790,651	0	511,349	

介護関係施設・事業所（特別養護老人ホーム、通所介護、訪問介護等）において、医師、看護師等医療関係者との連携の下、喀痰吸引等の医療的ケアが必要な高齢者等に対して、安全に喀痰吸引等の行為を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業等を実施した。

①介護職員等に対する喀痰吸引等研修の実施（※業務委託により実施。）

ア 基本研修

		基本研修 (講義50時間及び演習)		実地研修
地区	委託先	受講者数	修了者数	終了者数
東部	社会福祉法人 鳥取県厚生事業 団	44人	41名	38名
中部	社会福祉法人 敬仁会	38人	36名	25名
西部	社会福祉法人 こうほうえん	39人	35名	27名
	合計	121人	112名	90名

イ 実地研修（実務者研修終了者対象）

基本研修の終了者で実地研修未受講の者を対象に、原則として研修受講者の所属施設等において実地研修を実施。

地区	委託先	受講者数	修了者数
全県	社会福祉法人 こうほうえん	127	99名

②喀痰吸引等研修指導看護師等研修の実施

ア 対象者 介護関係施設・事業所に勤務する医師、保健師、看護師、助産師（准看護師を除く。）で、臨床等で3年程度の実務経験を有する者

イ 研修内容 喀痰吸引等に係る制度、実施手順等の説明及び演習

ウ 受講者数 45名

エ 会場 倉吉未来中心リハーサル室

オ 開催数 1回

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分野）	210,551,000	0	210,550,308	0	692
---------------------------	-------------	---	-------------	---	-----

（1）事業の目的・概要

団塊の世代が75歳以上となる2025（平成37）年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「介護サービス提供体制の整備促進」及び「介護従事者の確保対策」を行うべく、鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分）を造成した。

（2）実施内容

①国から交付された「平成29年度医療介護提供体制改革推進交付金」及び県負担分を財源として、鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護分）を造成した。

・造成額：210,257,000円（造成日：平成30年3月16日）

・負担額：国140,170,000円、県70,087,000円（負担割合：国2/3、県1/2）

②基金造成にあたっては都道府県計画を策定し、次の事業実施に取り組んだ。

（ア）介護サービスの提供体制の整備促進

- ・地域密着型サービス施設等の整備への助成
- ・介護施設の開設準備経費等への支援

（イ）介護従事者の確保対策

- ・参入促進
- ・資質の向上（地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成も含む。）
- ・労働環境・待遇の改善
- ・基盤整備

ご当地体操で「目指せ！体力年齢の若返り」事業	1,229,000	0	1,093,057	0	135,943
------------------------	-----------	---	-----------	---	---------

住民主体の通いの場で、後期高齢者や要支援者の方も一緒になってできる介護予防体操の取組を進めるため、生活習慣病予防や介護予防の普及啓発のために市町村が考案したご当地体操等を活用した「とっとりご当地体操交流大会」を開催する。

○委託先：Fitness Ja~んぐる

【開催日】平成29年9月8日（金）

【会場】米子コンベンションセンター

【参加者】196名（ご当地体操を活用した住民主体の介護予防事業に取組んでいる方 等）

【交流大会内容】

- ・実技講演「今日からはじめる認知予防～脳いきいき♪笑って楽しくコグニサイズ」
- ・講演「体操をさらに発展させて介護予防効果を高める為には！」
- 「よなGO!GO!体操を活用した将来構想」等
- ・体力年齢測定
- ・市町村ご当地体操体験コーナー
- ・ご当地体操人気投票 等

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保） 補助金	27,000,000	△ 1,616,000	17,726,000	0	7,658,000	

平成27年度に造成した地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者の確保、地域包括ケアを支える専門職や地域の担い手等の養成を行うため、介護の事業者団体、職能団体及び市町村等の取組を支援する。

＜参入促進＞

「地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業」、「介護未経験者に対する研修支援事業」の取組に対し、補助金を交付した。

- ・事業数 2件
- ・交付確定額 498千円

＜資質の向上＞

「多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業」、「潜在介護福祉士の再就業促進事業」、「権利擁護人材育成事業」、「介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業」の取組に対し、補助金を交付した。

- ・事業数 14件
- ・交付確定額 13,873千円

＜労働環境・待遇の改善＞

「新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業」、「管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業」の取組に対し、補助金を交付した。

- ・事業数 4件
- ・交付確定額 3,355千円

＜不用額発生理由＞

補助団体（鳥取県介護福祉士会他）から執行残の返納や減額変更申請があり、補助金交付が当初見込みより抑えられたことによる。

高齢者施設における口腔機能向上推進事業	1,664,000	0	912,119	0	751,881	
---------------------	-----------	---	---------	---	---------	--

定期的に歯科保健医療サービスを受ける機会の少ない施設に入所する高齢者に対し口腔健診等を行うとともに、高齢者施設職員に対する講習会を行い、県全体の高齢者施設の口腔ケアの意識向上を図った。（委託先：鳥取県歯科医師会）

(1) 連絡調整会議の開催

具体的な実施内容を検討するため、県歯科医師会、高齢者施設、県とで構成する連絡調整会議を開催した。

- ・東部 平成29年9月28日（木）／開催場所：鳥取県東部歯科医師会館／参加者：8名
- ・中部 平成29年10月19日（木）／開催場所：鳥取県中部歯科医師会館／参加者：8名
- ・西部 平成29年10月16日（月）／開催場所：鳥取県西部歯科医師会館／参加者：13名

(2) 口腔健診の実施

日頃、定期的に歯科保健医療サービスを受ける機会の少ない施設入所の高齢者に対し、歯科医師、歯科衛生士を派遣して口腔健診を実施した。

- ・実施施設：6施設（希望施設を募集し、12の応募から6施設に決定）（東部2、中部2、西部2）
- ・派遣回数：6回（派遣した歯科医師：のべ11人、歯科衛生士：のべ13人）（対象者：160人）

(3) 健診終了後のフォロー

歯科衛生士を再度派遣し、検診後の経過や施設職員への個別の口腔ケアの指導を実施。希望する施設に対し、訪問診療を行う歯科医療機関の紹介や口腔ケア指導を行う歯科衛生士を紹介し、モデル施設においては、健診後フォローを実施した。

- ・対象施設：6施設（東部1、中部2、西部3）
- ・派遣回数：9回（派遣した歯科衛生士：20人）（対象者：94人）
- ・健診結果を受け、健診医と歯科衛生士、施設側で対象者を選出。
- ・モデル施設においては、3回歯科衛生士を派遣し口腔ケアを行い、その後施設協力歯科医とともに、口腔衛生管理体制加算や口腔衛生管理加算に繋がるようきっかけづくりをした。

(4) 高齢者施設職員向け講習会の実施

高齢者施設職員に対し、歯科疾患の予防や口腔機能の低下予防に資する専門知識などを学ぶ講習会を開催した。モデル施設には、今回事業参加し施設内での取り組みなどを、発表いただいた。

- ・東部 平成29年11月16日（木）／開催場所：鳥取県東部歯科医師会館／参加者：33名
- ・中部 平成30年2月22日（木）／開催場所：鳥取県中部歯科医師会館／参加者：18名
- ・西部 平成30年1月24日（水）／開催場所：鳥取県西部歯科医師会館／参加者：22名

＜不用額発生理由＞

当初、支出を想定していた需用費（健診ミラー等）について、在庫品を使用するなどしたため。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
地域包括ケア推進支援事業	2,087,000	(△706,000) △262,000	553,359	0	565,641	(△706,000)は福祉保健部 (長寿社会課)管理運営費へ 流用。

1 介護予防の機能強化及び新しい総合事業への着実な移行

(1) 介護予防従事者研修

- ・第1回介護予防従事者研修 ～地域づくりによる介護予防推進支援について～ (H29.5.15) 参加者 40名
住民主体の介護予防の活動を推進するため、ご当地体操を活用した各地の取り組みの紹介、住民が自主的に取り組みを実施するための支援方法などを学ぶ研修会の実施。
- ・第2回介護予防従事者研修 ～地域リハビリテーション活動支援事業の推進～ (H29.11.7) 参加者 46名
リハビリテーションに関する専門的知見を有する者と連携し、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通い場等の介護予防の取組の推進を図ることを目的とした研修会を実施した。

2 地域包括支援センターの機能強化

(1) 地域包括支援センター職員研修（初任者向け）

- ・地域包括支援センター職員研修（初任者向け） (H29.5.24) 参加者 51名
地域包括支援センターの役割と課題、生活機能に着目した介護予防ケアプラン作成、リハビリテーション専門職の特色について学ぶ研修

3 地域ケア会議の充実

(1) 広域支援員派遣事業

- 自立支援型地域ケア会議を実践しようとする地域包括支援センター等へ北栄町職員を広域支援員として派遣し、開催・運営支援を行った。

- ・派遣 1回（鳥取市）

(2) 専門職派遣事業

- 地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議に、専門職（医師、歯科医師）を派遣し多職種協働により会議の有効性を高めた。

- ・派遣 延61回（北栄町、湯梨浜町、智頭町）

(3) 地域ケア会議運営に係る実務者研修

- 地域包括支援センターの職員等を対象に、地域ケア会議運営のスキル習得のための研修を行った。（鳥取市及び米子市の取り組み紹介、演習）

- ・H29.12.20 参加者 36人

<不用額発生理由>

地域ケア会議への専門職派遣回数が当初の見込みより少なかったこと、各種研修に係る講師が県内の公務員等が多かったため、報償費及び旅費が当初見込みより抑えられたことによる。

外国人等高齢者福祉給付金事業	480,000	0	480,000	0	0
----------------	---------	---	---------	---	---

〈事業内容〉

○外国人等高齢者福祉給付金支給事業

- 国民年金制度上、加入要件に該当せず無年金となっている、県内在住の外国人等高齢者に対して、福祉給付金を支給する市町村に対して支給に要する経費を助成した。

補助率 県1/2、市町村1/2

・県補助上限額 月20,000円

対象者数 3市町村、4名

いきいき高齢者クラブ活動支援補助金	49,836,000	0	48,995,000	0	841,000
-------------------	------------	---	------------	---	---------

各市町村老人クラブ連合会、単位老人クラブ及び県老人クラブ連合会への助成を通して、活力ある長寿社会づくりを推進する事業の積極的な実施を促した。

- ・市町村老人クラブ連合会、単位老人クラブに対する補助 補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3
- ・県老人クラブ連合会に対する補助 補助率：国1/3、県1/3、県老人クラブ連合会1/3

福祉施設版共生ホーム推進事業	5,668,000	(△1,360,000) 0	2,306,720	0	2,001,280
----------------	-----------	-------------------	-----------	---	-----------

福祉サービス施設を拠点として高齢者、障がい者、児童等の地域住民が集う共生ホームの整備に必要な経費を補助する。

(1) 鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金

- 高齢者、障がい者、児童など地域の誰もが集まる居場所である「鳥取ふれあい共生ホーム」（当課担当は共生サービス型（事業所+事業所）と、事業所併設型（事業所+地域住民））の整備に対する支援を行った。

（事業実績）

交付確定件数 2件（交付確定額 1,000,000円×2=2,000,000円）

(2) 共生ホーム認定証の発行(34,560円)

- 共生ホーム登録団体としての意識醸成を図るとともに、共生ホームに立ち寄った住民が共生ホームを認識できるようにするために、建物玄関等に飾ることができる登録認定証を作成・発行した。

(3) 共生ホーム事例集の作成・配布(272,160円)

- 県内福祉施設、各自治体、報道機関等から共生ホーム活動団体、活動状況、活動内容などの問合せが多く、住民の共生型施設への関心が高まっていることから、共生ホーム登録団体の活動をまとめた事例集を作成した。

【不要額発生理由】

- 補助事業中止による減（交付決定額 1,000,000円 → 交付確定額 0円）

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
(主) 人生充実応援事業	14,517,000	△526,000	13,796,070	0	194,930	主な事業に関する調べのとおり
明るい長寿社会づくり推進事業	28,814,000	(△124,000) △2,797,000	25,172,768	0	720,232	(△124,000)は福祉保健部(長寿社会課)管理運営費へ流用。

〈事業内容〉

○明るい長寿社会づくり推進事業委託

高齢者によるスポーツ・文化の全国大会である全国健康福祉祭(ねんりんピック)の選手選考会や選手派遣、情報発信を行い、元気な高齢者の活動を促進した。

【委託先】県社会福祉協議会 (委託料: 18,012,385円)

	因伯シルバー大会の開催	全国健康福祉祭への選手派遣	情報発信
委託料	1,618,418円	9,815,338円	604,277円
期日	平成29年4月9日～4月27日	平成29年9月9日～9月12日	発行回数4回
参加者	1,547人	126人	発行部数4千部
種目	12種目	20種目	
事業内容	第30回全国健康福祉祭あきた大会の選手選考会を行った。	第30回全国健康福祉祭あきた大会へ選手等を派遣した。	高齢者の活動に係る情報誌を発行、配布した。

○シニア作品展の開催

県内高齢者を対象とした作品展を開催し、特技、趣味活動の成果を発表する場を設けた。

【委託先】有限会社アクティブ・プロ (委託料: 850,500円)

・期日: 平成29年7月21日(金)～7月25日(火)

・会場: 米子市美術館

・展示数: 99点(日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真)

・来場者数: 509名

○鳥取県高齢者健康運動会事業費補助金 (5,725,580円)

高齢者に適したスポーツの運動会開催を補助することで、高齢者の健康、仲間づくりを促進した。

地区	東部	中部	西部
日付	11月2日	10月27日	10月5日
参加者数	573人	530人	931人

計2,034人

認知症地域支え合い運動事業

1,275,000

0

1,221,380

0

53,620

〈事業内容〉

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の人及びその家族を支えることができる地域を構築するため、認知症介護家族をサポートする応援隊員を養成し、また認知症を適切に理解してもらうための新聞広告を行った。

(1) 認知症介護家族サポート応援隊の養成

○委託先: 認知症の人と家族の会鳥取県支部

○認知症介護家族サポート応援隊員養成研修

各市町村の介護家族の集いへ参加している認知症介護経験者を対象として、ケアマネジャーなどを通じて地域の介護家族を訪問し、悩みを聴くなどのサポートが可能となるよう、サポート応援隊員養成研修を実施した。

地区	開催日	会場	受講者数
東部	平成30年1月17日	鳥取市役所	7名
中部	平成30年1月18日	湯梨浜町公民館	4名
西部	平成29年12月12日	米子市わだや小路	14名
計	-	-	25名

○認知症介護家族サポート応援隊員研修

応援隊員養成研修修了者のうち、応援隊員として名簿登録された方に対し、より実践的な研修を実施した。

開催日: 平成30年3月6日、会場: 米子市ふれあいの里、受講者数: 17名

○地域包括支援センター職員やケアマネジャーなど専門職に対し、ピアカウンセリングの重要性等を伝え、介護経験者によるサポートの大切さをPRするための研修・周知を行った。

(2) 認知症地域支え合い運動の周知

認知症の適切な理解を広げるため、新聞広告による周知を行った。(広報課へ配当替え)

日本海新聞 · 半5段 …平成29年9月23日掲載
· 全5段(まんが広告) …平成30年3月17日掲載

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
高齢者虐待防止推進事業	4,119,000	(△196,000) 0	1,434,860	0	2,488,140	(△196,000)は福祉保健部 (長寿社会課)管理運営費へ 流用。

〈事業内容〉

- 高齢者の権利擁護相談支援事業
困難事例を抱えた地域包括支援センター等からの相談に対し、弁護士や社会福祉士等専門家チームをケース検討会に派遣した。また、高齢者虐待防止研修会へ講師を派遣した。

委託先：とっとり東部権利擁護支援センター、成年後見ネットワーク倉吉、権利擁護ネットワークほうき
電話相談件数：119件
面接相談件数：21件(延べ36名派遣)
ケース検討会：17件(延べ35名派遣)
研修会：7件(延べ9名派遣)、155名参加

○鳥取県高齢者虐待対応現任者研修会

- ・養護者による高齢者虐待対応担当者研修会

高齢者虐待対応現任者の現場対応力の向上を図ることを目的に、包括支援センターや市町村職員を対象に研修会を実施した。

日 時：平成29年6月23日、7月4日、7月10日
会 場：倉吉体育文化会館
出 席 者：27名(市町村10名、地域包括支援センター16名、その他1名)

- ・養介護施設従事者による高齢者虐待対応担当者研修会

日 時：平成29年7月12日、7月26日
会 場：倉吉体育文化会館
出 席 者：16名(県1名、市町村9名、地域包括支援センター6名)

○施設における高齢者虐待防止研修会

施設職員に対し、施設における高齢者の尊厳ある生活を支えるケアのあり方について知識を深めるために研修会を開催した。

日 時：平成30年1月22日
会 場：倉吉未来中心
出 席 者：91名

○管理者等責任者向け高齢者虐待防止・権利擁護研修会

介護施設等において指導的立場にある者を対象として、高齢者虐待防止や高齢者の権利擁護に関する研修を行うことにより、介護施設等職員の資質向上と意識啓発を図った。

地区	日時	会場	出席者数
東部	平成30年2月20日	県庁講堂	85名
西部	平成30年2月19日	西部総合事務所講堂	47名
計	-	-	132名

〈成果〉

高齢者虐待対応の責務・必要性を認識することができ、対応機関との連携を図った。

〈不用額発生理由〉

高齢者の権利擁護相談支援事業委託料、高齢者虐待対応現任者研修業務委託料の執行額が見込みより少なかったこと、また事業者団体から看護指導者養成研修派遣の推薦者が出せず、派遣できなかつたため。

とっとり方式認知症予防研究開発・普及事業	2,937,000	0	2,605,606	0	331,394
----------------------	-----------	---	-----------	---	---------

〈事業内容〉

【全体】

本県独自の認知症予防プログラムを開発し、モデル町(伯耆町)の高齢者を対象に実施することによりプログラムの効果検証等を行うとともに、検証結果を公表し、開発したプログラムによる認知症予防事業を全県に普及することにより、認知症予防の取組を推進していく。
※本事業は日本財団との共同プロジェクトにより実施。

(平成28~31年度の予定)

【平成29年度事業】

本県独自の認知症予防プログラムを開発し、モデル町(伯耆町)の高齢者を対象に実施することによりプログラムの効果検証(第1グループ分)を行った。

【補助金交付先】とっとり方式認知症予防研究開発・普及協議会

【補助対象】

プログラム実施等の補助を行う、臨時職員(伯耆町配置)1名の人物費(賃金・共済費)相当額
(人物費以外の事業費については、日本財団の助成金により実施)

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
ねんりんピック開催準備事業	720,000	0	110,052	0	609,948	

〈事業内容〉

平成35年度（第36回）ねんりんピック鳥取県大会開催に向けて県民の気運を醸成するため、大会の周知・浸透を図るためのポスターを作成した。

〈不用額発生理由〉

ポスターの落札減が大きかったこと、また意見交換会等のオブザーバーの謝金・旅費が不要となったため。

(主) 認知症サポートプロジェクト事業	49,709,000	0	48,045,744	0	1,663,256	
①認知症サポート一数拡大に向けた事業	1,211,000	0	459,316	0	751,684	

〈事業内容〉

認知症に対する正しい知識の普及啓発や、地域において温かく見守る人材（認知症サポートー等）の養成によって、認知症の人とその家族を支援する。

- ・認知症サポートー養成講座 9回 165名

県内全域に活動範囲を有する事業所や団体等に対して、講座を開催

- ・認知症サポートーステップアップ講座 2回 34名

認知症サポートーが、認知症についてより理解を深め、具体的な支援について学ぶための講座を開催

- ・キャラバン・メイト養成研修 1回 受講者数：71名

「認知症サポートー養成講座」で講師役等を務めるキャラバン・メイトを養成

- ・キャラバン・メイトスキルアップ研修 2回 受講者：63名

キャラバン・メイトが、認知症本人・家族等に対する助言・指導等においてよりよい支援を行うための研修を開催

〈不用額発生理由〉

サポートー養成講座委託料の落札減が大きく、また講座の申込みが少なかったため。

②認知症医療体制の充実	27,806,000	0	27,010,468	0	795,532	
-------------	------------	---	------------	---	---------	--

〈事業内容〉

○認知症疾患医療センター運営業務

【地域型】

- ・社会医療法人明和会医療福祉センター 渡辺病院（鳥取市）
- ・社会医療法人仁厚会 倉吉病院（倉吉市）
- ・医療法人養和会 養和病院（米子市）
- ・南部町 国民健康保険西伯病院（南部町）

【基幹型】

- ・国立大学法人鳥取大学医学部附属病院（米子市）

認知症疾患医療センター指定期間

- ・【地域型】平成30年4月1日～平成33年3月31日
- ・【基幹型】平成29年4月1日～平成32年3月31日

委託事業者

- ・社会医療法人明和会医療福祉センター（鳥取市）
- ・社会医療法人仁厚会（倉吉市）
- ・医療法人養和会（米子市）
- ・南部町（南部町）
- ・国立大学法人鳥取大学（米子市）

業務内容

- ・認知症疾患に係る外来件数 16,395件
(うち認知症鑑別診断件数 948件)

- ・認知症疾患医療センター入院件数 380件
(うち連携病院入院への件数 19件)

- ・専門医療相談件数（電話） 4,217件

- ・専門医療相談件数（面接） 1,779件

- ・情報発信（指定病院のHP広報、法人広報誌、パンフレット等）

- ・認知症についての専門的な相談・医療を行い、地域の認知症治療の基幹としての役割を担った。

- ・地域包括支援センターの認知症連携担当者と連携し、医療と介護の連携強化を図り、地域における認知症対策の推進を行った。

- ・基幹型認知症疾患医療センター研修では、各圏域のかかりつけ医等を対象に研修を行い、県全体の医療体制の向上を図った。

○認知症早期発見・医療体制整備事業委託（各地区医師会委託）

認知症を早期に発見し、本人・家族に適切に対応できるかかりつけ医を養成。

対象：医師、医療関係者

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 緑越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
-----	-------	-------	------	------------	------	---------------------

研修会

地区	開催回数	出席者数	日時	会場	主なテーマ
東部	3回	97人	H29.8.18 19:30~	東部医師会館	「認知症とともに歩む患者や家族のサポート」
			H29.11.13 19:00~		「超高齢化社会における認知症診療と地域連携」
			H30.2.9 19:00~		「四大認知症の機能局在と病因について」
中部	3回	178人	H29.12.8 19:00~	倉吉未来中心	「認知機能低下に対する診療」
			H30.2.9 19:00~		「判断力低下に伴う法律問題」
			H30.3.9 19:00~		「認知症と診断した後の対応について」
西部	3回	164人	H29.6.16 19:00~	ふれあいの里	「認知症早期発見に向けた薬剤師会の取り組み」 「認知症医療にかかるかかりつけ医の役割」
			H29.10.19 19:00~		「男性介護者、想いを語る～若年性認知症の妻を介護する夫として～」
			H29.12.7 18:30~		「認知症の地域支援体制について」

症例検討会

地区	開催回数	出席者数	日時	会場	主なテーマ
東部	4回	81人	H29.4.5 19:00~	東部医師会館	「臨機応変～老年精神科医の症例報告～」
			H29.6.28 19:00~		「若年性認知症女性への心理的支援の経験」「鹿野温泉病院における認知症への取り組み」
			H29.9.15 19:00~		「認知症における八頭町の取り組み」 「認知症における鳥取県薬剤師会の取り組み」
			H30.2.26 19:00~		「当院認知症治療病棟におけるロボット導入の意味」「ロボット病棟におけるロボット化実証研究の現状と今後の方針性など」

○看護職員認知症対応力向上研修

(鳥取県看護協会委託)

研修会

回数	出席者数	日時	会場
1回（3日間）	81人	H30.1.13 9:30~16:50	国際ファミリープラザ・鳥取県 看護研修センター

○歯科医師認知症対応力向上研修委託

(鳥取県歯科医師会委託)

研修会

回数	出席者数	日時	会場
1回	79人	H30.2.4 9:00~13:00	伯耆しあわせの郷

○薬剤師認知症対応力向上研修

(鳥取県歯科医師会委託)

研修会

地区	回数	出席者数	日時	会場
東部	2回	計144名	①H30.2.6 19:15~21:15	鳥取県薬学総合センター
			②H30.3.8 19:15~21:15 (テレビ会議システムで実施)	鳥取県薬剤師会中部支部会館
				鳥取県薬剤師会西部支部会館

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
③認知症高齢者介護制度人材の育成	7,745,000	0	7,708,040	0	36,960	

〈事業内容〉

高齢者介護実務者及び指導的立場にある者に対して、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を行った。

○認知症指導者養成研修に2名派遣した。（認知症介護研究・研修仙台センター主催）

○認知症指導者フォローアップ研修に2名派遣した。（同上）

○認知症介護実践者等研修（社会福祉法人敬仁会委託）

〈研修実施状況〉

・認知症介護実践者研修

【西部】日時：平成29年5月22日～5月26日

会場：米子東病院（米子市淀江町佐陀2169）

【東部】日時：平成29年6月5日～6月9日

会場：福祉人材研修センター（鳥取市伏野1729-5）

【中部】日時：①平成29年7月3日～7月7日 ②平成29年7月18日～7月22日

会場：地域交流センターアゼリアホール（倉吉市山根43）

修了者計：258名

・認知症介護実践リーダー研修

講義・演習：平成29年10月11日～13日、18日～20日、25日、26日

自施設実習の 課題設定：平成29年10月27日

自施設実習：平成29年10月30日～11月27日

施設実習 平成29年12月15日

実践報告会：会場（研修）：地域交流センターアゼリアホール（倉吉市山根43）

修了者：57名

・認知症対応型サービス事業開設者研修

日時：平成29年9月5日

会場：倉吉未来中心セミナールーム7（倉吉市駄経寺町212-5）

修了者：12名

・認知症対応型サービス事業管理者研修

日時：平成29年9月6日～7日

会場：地域交流センターアゼリアホール（倉吉市山根43）

修了者：70名

・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

日時：平成29年9月18日～19日

会場：新日本海新聞社中部本社ホール（倉吉市上井町1-156）

修了者：51名

・認知症介護実践リーダーフォローアップ研修

日時：平成30年2月16日

会場：地域交流センターアゼリアホール（倉吉市山根43）

修了者：37名

・認知症介護基礎研修

【東部】日時：平成30年2月6日

会場：福祉人材研修センター（鳥取市伏野1729-5）

【中部】日時：平成30年2月7日

会場：地域交流センターアゼリアホール（倉吉市山根43）

【西部】日時：平成30年2月8日

会場：米子東病院（米子市淀江町佐陀2169）

修了者：125名

○地域の認知症予防リーダー養成事業（認知症の人と家族の会鳥取県支部委託）

〈研修実施状況〉

・地域の認知症予防リーダー養成講座

【西部】日時：平成29年7月27日～28日

会場：米子市ふれあいの里（米子市錦町1-139）

【東部】日時：平成29年8月3日～4日

会場：鳥取市さわやか会館（鳥取市富安2-104-2）

【中部】日時：平成30年1月12日～13日

会場：倉吉未来中心（倉吉市駄経寺町212-5）

修了者計：131名

・地域の認知症予防リーダー養成講座フォローアップ研修

【中部】日時：平成30年1月13日

会場：倉吉未来中心（倉吉市駄経寺町212-5）

修了者計：11名

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
④若年性認知症支援事業	6,858,000	0	6,858,000	0	0	

〈事業内容〉

○若年性認知症自立支援ネットワーク構築（認知症の人と家族の会鳥取県支部委託）

県内の若年性認知症支援に関する課題を整理し、今後の対応について協議した。

- ・鳥取県若年認知症研修会の企画、運営を行った。（年1回開催）
- ・若年性認知症についての啓発・情報提供の広報誌を、年に1回1,500部発行した。

○若年性認知症自立支援ネットワーク研修事業（同上）

専門職・一般職を対象に実施。ネットワーク会議委員が講師を務め、県内の若年性認知症本人が講演し理解を訴えた。
参加者：基礎研修38名 キャリアアップ研修19名

○若年性認知症サポートセンター運営支援事業（同上）

若年性認知症本人と家族からの相談窓口となるほか、就労・医療支援、当事者の集いの開催等を行った。

- ・相談支援（新規11件、継続21件）
- ・就労支援（就労継続4名、作業所1名）
- ・医療支援（受診同行等）
- ・当事者（若年性認知症本人と家族の集い 18回）

○若年性認知症本人及び家族意見交換会等の開催によるニーズ把握（同上）

年18回程度開かれる若年性認知症本人及び家族意見交換会等に、各回2名の相談員を配置し、実態やニーズを把握した。

○若年性認知症セミナーの開催（同上）

県内の企業及び行政の人事担当者、福利厚生担当者を対象に、若年性認知症に対する理解の促進と正しい知識の周知・啓発のためのセミナーを東部・中部・西部各1回開催。

参加者：東部10名、中部4名、西部7名 計21名

⑤認知症相談・支援強化事業	5,228,000	0	5,228,000	0	0
---------------	-----------	---	-----------	---	---

〈事業内容〉

○コールセンター等相談支援事業（認知症の人と家族の会鳥取県支部委託）

相談員5名により、以下のとおり電話相談等に対応した。

開設時間：月曜日～金曜日・午前10時～午後6時（土日祝、時間外は携帯電話対応）

出前相談：毎週火曜日（米子市オレンジカフェわだや小路）

コールセンター事業でありながら、電話だけではなく面接や訪問によっても認知症に関する相談に応じており、本人や家族のストレス軽減が図られた。

相談受理件数：3,852件

○市町村集い支援事業（同上）

認知症介護家族のつどい運営意見交換会を平成29年12月14日、琴浦町まなびタウンどうはくにて実施。

参加者：行政、地域支援推進員、介護家族など合計46名

⑥認知症地域支援施策推進事業	861,000	0	781,920	0	79,080
----------------	---------	---	---------	---	--------

〈事業内容〉

○認知症重度化予防実践塾（781,920円）

認知症ケアの知識と技術を習得するため、ケアマネージャー等を対象に、講義で学んだことを実際の認知症ケアで実践し、その結果を報告することを繰り返す研修（実践塾）を実施した。また一般向けの公開講座も開催した。

【委託先】公益社団法人「日本認知症グループホーム協会鳥取県支部

【開催状況】全4回

・実践塾：11名修了、公開講座：40名参加

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と 実績・成果・不用額
(主)みんなで支え合う地 域包括ケア全県展開事業	10,929,000	(△809,000) △1,370,000	4,150,194	0	4,599,806	(△809,000)は福祉保健部 (長寿社会課)管理運営費へ 流用 主な事業に関する調べのと おり 【不用額理由】 ①みんなでつくる地域の生 活支援体制整備 生活支援サービスの体制 整備における研修会やアド バイザー派遣等を同時開催 し旅費を削減したことなど による。 ②在宅医療・介護連携の推 進支援 各種研修会を地区医師会 などと共同で行うことによ り、講師への報償費や旅 費、会場使用料などを負担 しなかったため。
福祉保健部(長寿社会課) 管理運営費	3,946,000	(5,498,000) 0	9,443,560	0	440	(1,686,000)は介護保険円滑 推進事業、(416,000)は福祉 施設等の情報公開推進事 業、(201,000)は介護の職員 資質・職場環境向上事業、 (706,000)は地域包括ケア推 進支援事業、(1,360,000)は 福祉施設版共生ホーム推進 事業、(124,000)は明るい長 寿社会づくり推進事業、 (196,000)は高齢者虐待防止 推進事業、(809,000)はみん なで支え合う地域包括ケア 全県展開事業から流用。 長寿社会課の管理運営に係 る経費である。
福祉サービス事業者指定更 新・指導監査体制強化事業	2,616,000	0	2,351,012	0	264,988	平成25年度から継続して西 部総合事務所福祉保健局福 祉企画課指導支援担当に介 護保険及び障がい福祉サー ビス事業者の指定更新等の 業務を行う一般事務の非常 勤職員1名を配置した。
目計	10,092,845,000	(0) 336,199,000	(307,099,000) 10,351,540,052	(0) 36,968,000	(0) 40,535,948	
(老人福祉施設費)						
皆生尚寿苑管理運営費	10,903,000	0	8,262,326	0	2,640,674	
目計	10,903,000	0	8,262,326	0	2,640,674	
合計	(0) 10,140,390,000	(378,493,000) 413,896,000	(375,089,000) 10,463,185,047	(0) 36,968,000	(3,404,000) 54,132,953	

県立皆生尚寿苑（養護老人ホーム、入所定員140人）の管理運営等を実施した。

①施設の修繕等(旧棟冷暖房設備改修工事) 配当先営繕課で執行

・金額 8,257,680円

②指定管理者に対する施設の一部の有償貸付に伴う国庫納付金

・金額 4,646円

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 継続費遅欠繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
				基金繰入金	基金繰入金	基金繰入金
民生費 社会福祉費 老人福祉費	鳥取県地域医療介護総合確保 基金(施設整備)補助金	36,968,000	36,968,000	36,968,000	0	0
	合 計	36,968,000	36,968,000	36,968,000	0	0

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目目		件数	単価 (円)	証紙(はりつけ額 (円))	備考
目	節				
	介護支援専門員証交付等手数料	526	新規 4,200 書換 1,600 移転 1,600 更新 4,200 再交付 1,200	2,124,000	
民生手数料	訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 認知症介護職員等研修修了証明書発行手数料	15	証明書発行 650 証明書再発行 420	9,520	
	計(節)	551	修了証書交付証明書 420	4,200	
	本庁執行分計(目)	551		2,137,720	
	出納機関執行分計(目)			99,000	老人保健施設開設許可等手数料 東部福祉保健事務所 1件 西部福祉保健局 2件
	目 計			2,236,720	
	合 計			2,236,720	

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

收 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		5	1,229,328	1,229,328	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例	
	計(節)		5	1,229,328	1,229,328	0	0		
本庁執行分計(目)			5	1,229,328	1,229,328	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			5	1,229,328	1,229,328	0	0		
合 計			5	1,229,328	1,229,328	0	0		

(3) 手数料

收 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生手数料	介護支援専門員証交付等手数料		526	2,124,000	2,124,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	訪問介護研修証明書手数料		15	9,520	9,520	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
社会福祉手数料	老人保健施設開設許可等手数料		3	99,000	99,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	認知症介護職員等研修修了証明書発行手数料		10	4,200	4,200	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	計(節)		554	2,236,720	2,236,720	0	0		
本庁執行分計(目)			554	2,236,720	2,236,720	0	0		
出納機関執行分計(目)			2	66,000	66,000	0	0	西部福祉保健局	
目 計			556	2,302,720	2,302,720	0	0		
合 計			556	2,302,720	2,302,720	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	科 目	細節	件数	調定金額	収入額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考	
財産賃付収入	財産賃付収入	一	5	8,795,941	8,795,941	0	0	公有(普通)財産 有償賃付契約(巣城 づく貢付料(巣城 はごろも苑、三津 白寿苑))	0 賃借契約	
	計(節)		5	8,795,941	8,795,941	0	0			
利子及び配当金	利子及び配当金	一	3	293,308	293,308	0	0	地域医療介護総 合確保基金(介護 分)運用益		
	計(節)		1	143,188	143,188	0	0			
本庁執行分計(目)		4	436,496	436,496	0	0	0	鳥取県介護保険財政安 定化基金条例ほか 介護保険財政安 定化基金運用益		
出納機関執行分計(目)		9	9,232,437	9,232,437	0	0	0			
目　　計		0	0	0	0	0	0			
合　　計		9	9,232,437	9,232,437	0	0	0			

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	收 入 科 目 細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
介護保険財政安定化貸付元利収入定化貸付元利収入	介護保険財政安定化貸付元利収入	—	4	68,332,000	68,332,000	0	0	介護保険法
	計(節)	4	68,332,000	68,332,000	0	0	0	
本庁執行分計(目)		4	68,332,000	68,332,000	0	0	0	
出納機関執行分計(目)		—	—	—	0	0	0	
目 計		68,332,000	68,332,000	0	0	0	0	
	平成28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)補助金に係る仕入控除税額の確定に伴う返納	1	61,273	61,273	0	0	0	
	平成28年度いき高齢者クラブ活動支援補助金に係る返還金	12	1,643,000	1,643,000	0	0	0	
	平成28年度鳥取県老人クラブ連合会補助金に係る返還金	1	112,000	112,000	0	0	0	
	平成28年度介護給付費負担金の額の確定に伴う返還金	16	215,889,725	215,889,725	0	0	0	
	平成28年度鳥取県介護保険事業費補助金の額の確定に伴う返還	12	1,537,000	1,537,000	0	0	0	
	平成28年度鳥取県所得者保険料軽減負担金の額確定に伴う返還	2	40,249	40,249	0	0	0	
	平成28年度鳥取県地域支援事業交付金額の額確定に伴う返還金	17	42,114,841	42,114,841	0	0	0	
	養護老人ホーム財産処分(有償貸付)に係る還付	1	140,882	140,882	0	0	0	
	平成28年度輕費老人ホーム運営費補助金返還金	1	1,408,000	1,408,000	0	0	0	
	平成28年度職員旅費の再精算に伴う返納	1	2,430	2,430	0	0	0	
	非常勤職員雇用保険料	3	16,922	16,922	0	0	0	
本庁執行分計(目)		67	262,966,322	262,966,322	0	0	0	東部福祉保健事務所 中部福祉保健局 西部福祉保健局
出納機関執行分計(目)		—	3,379,174	81,174	0	3,298,000	—	
目 計		—	266,345,496	263,047,496	0	3,298,000	—	
合 計		334,677,496	331,379,496	0	3,298,000	—	—	

- (7) 現金の取扱状況
 ア 現金取扱状況
 該当なし
 イ つり銭の状況

つり銭の有無			無	つり銭の額(円)	0
(平成30年3月31日現在)					

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分	過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額(A+B)	未取理由
		前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	26年度 以前	27年度	28年度	調定額	収入済額		
雜入	雜入	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出納機関執行分計(目)		3,358,000	60,000	0	3,298,000	3,298,000	0	0	0	0	0	3,298,000 代表取締役が 病気療養中
目 計		3,358,000	60,000	0	3,298,000	3,298,000	0	0	0	0	0	3,298,000
合 計		3,358,000	60,000	0	3,298,000	3,298,000	0	0	0	0	0	3,298,000

- 14 未収金回収促進のための取組状況調べ
 該当なし

- 15 税外収入不納欠損額調べ
 該当なし

- 16 債務負担行為の状況調べ
 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

該当なし

(2)補助金

予算科目(社会福祉総務費)

①国補分

現年

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	(福)鳥取県社会福祉協議会		45,866,024	—	—	H30.4.23	概 概 戻	H29.6.22 H30.3.30 H30.5.1	5,172,000 9,316,000 △ 1,517,000	文書ID(確定):18-00026884
				(H29.5.25)	—	—				
			(補助率:国9/10、県1/10※特別交付税措置)	H30.3.26	—	—				
				(H29.6.9)	—	—				
鳥取県原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	医療法人真誠会 社会福祉法人真誠会		1,144,800	—	H29.9.15	H30.3.27	精	H30.4.9	1,144,800	文書ID:17-00310065
				H29.8.23	H30.3.1	—				
			(補助率:10/10)	1,144,800	H29.9.7	H30.3.20				
				—	—	—				
本庁執行分計									14,115,800	
出納機関執行分計									0	
国補分計									14,115,800	

明許

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
社会福祉施設等災害復旧費補助金	(福)みのり福祉会外15件		97,501,300	—	H29.3.7外	H29.12.13	概 概	H29.8.4 H29.9.12	22,471,000 45,519,000	文書ID:17-00211633※前年度からの繰越事業
				(補助率:3/4,1/3又は1/2)	H29.2.22外	H29.4.28外				
			67,990,000	H29.3.21	H29.5.23外	H29.5.16				
				—	—	—				
本庁執行分計									67,990,000	
出納機関執行分計									0	
国補分計									67,990,000	

② 単 県 分

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称 (補助金等の創設年度)	支 付 先	間 接	補 助 対 象 経 費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年 月 日	完了年月日	検 査 年 月 日	概 算 払 精 算 払 の 别	支 出 年 月 日	金 領	
事 業 の 内 容			補 助 率 及 び 補 助 金 額	交付決定 年 月 日	実績報告 年 月 日	審査・現地 調査年月日				
介護サービスの質の向上支援事業 (H25年度)	オールジャパンケアコンテスト実行委員会		6,630,000	—	—	H30.4.17	概	H29.7.21	1,000,000	文書ID(確定):18-00018930
介護サービス事業者が介護職員等の質の向上を目的として実施する全国的な取組に対し、必要な経費を補助する。			(補助率:10/10)	H29.5.26	—	—				
			2,000,000	H29.6.6	H30.3.31	H30.4.16				
介護職員実務者研修受講支援事業 (H29年度)	(株)鳥取介護サービス外11件		3,185,427	H29.5.25外	—	H29.12.14外	精	H29.12.22外	3,185,427	文書ID(確定):17-00206033
介護サービス事業者が雇用する職員に介護職員実務者研修を受講させるために負担する受講料の一部を補助する。			(補助率:10/10)	H29.12.4外	—	—				
			3,185,427	H29.12.14外	H29.12.4外	H29.12.6外				
介護職員初任者研修受講支援事業 (H28年度)	介護職員初任者研修修了者72名		1,805,800	H29.5.19外	—	H29.6.19外	精	H29.7.3外	1,805,800	文書ID(確定):17-00067166外
介護職員初任者研修修了者を地域に増やすため、受講料の一部を補助する。			(補助率: 10/10)	H29.6.5外	—	—				
			1,805,800	H29.6.19外	H29.6.5外	H29.6.12外				
働く介護家族向け「介護職員初任者研修」開催支援事業 (H28年度)	(福)こうほうえん外2件		647,660	—	—	H29.9.28外	精	H29.10.30外	500,000	文書ID(確定):17-00167730外
幅広い世代が介護職員初任者研修を受講しやすい環境を整備するため、必要な経費を補助する。			(補助率:10/10)	H29.5.11外	—	—				
			500,000	H29.5.25外	H29.9.4外	H29.9.22外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									7,491,227	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									7,491,227	

予算科目(老人福祉費)

① 国補分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
平成29年度介護給付費負担金 (平成12年度)	鳥取市外16件	56,638,686,697 (補助率:施設等17.5/100その他12.5/100) 8,233,009,595	—	—	国の額の確定と合わせて行う	概 H29.6.1外	8,233,009,595	平成29年度当初交付決定文書ID:17-00020271 平成29年度変更交付決定文書ID:17-00289560	
介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度保険給付費見込額の一定割合を県が負担			(H29.4.19外) H30.1.31外	—	—				
平成28年度介護給付費負担金(過年度精算) (平成12年度)			887,745,803	—	H29.3.23				
介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度保険給付費見込額の一定割合を県が負担			(H28.4.8外) H29.1.31外	—	—				
平成29年度地域支援事業交付金 (平成18年度)	鳥取市外16件	2,168,606,255 (補助率:介護予防事業12.5/100 包括的支援事業及び任意事業19.5/100) 388,696,411	—	—	—	概 H29.12.1	230,077,000	平成28年度精算交付分文書ID:17-00308090	
介護保険制度の安定的な運営を支援するための市町村の単年度の地域支援事業に係る費用の見込額の一定割合を県が負担			H29.8.18外	—	—				
平成29年度鳥取県介護保険事業補助金(利用者負担軽減事業)			22,447,920	—	—				
介護保険制度の利用負担を軽減し、低所得者が適切な介護サービスを利用できるよう支援する経費を助成	鳥取市外15件	(補助率:県374) 16,829,000	H29.12.18外	—	—	概 H30.3.30	16,829,000	文書ID:17-00283180	
国民健康保険団体連合会補助金 ・介護サービスに関する苦情相談を行う経費を助成 ・介護給付費縦覧審査等を行う経費を助成			H30.3.19	H30.5.28	H30.5.28				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(介護分)補助金(介護従事者の確保に関する事業) (H27年度)			3,105,906 (補助率:縦覧点検、県10/10、苦情処理、国10/10) 3,105,906	—	H30.5.8				
市町村や介護事業者団体との行う介護施設等の整備及び介護従事者の確保に関する事業を支援する。	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会外14件	17,726,000 補助率:10/10) 17,726,000	H30.2.21外(H29.5.12外)	—	H30.4.16外	概 H29.7.4外	5,897,000	文書ID(確定):18-00022930外	
			H30.2.9外(H29.5.26外)	—	H30.4.12外				
			H30.2.21外(H29.6.8外)	H30.4.12外	H30.4.12外				

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	金額		
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
ケアプラン点検支援事業補助金 (H27年度)	鳥取県介護支援専門員連絡協議会		302,000 補助率:10/10	H29.5.12	—	H30.4.24	概 戻	H29.6.22 H30.2.21外	801,000 △ 499,000	文書ID(確定): 18-00026995	
介護事業所の自立支援型ケアプラン作成、介護給付費抑制のため、保険者のケアプラン点検支援を行う。				H29.5.30	—	H30.4.20					
初任段階介護支援専門員支援事業 (H27年度)				302,000	H29.6.8	H30.3.30					
介護支援専門員連絡協議会に所属する主任介護支援専門員を小規模事業所に派遣し、初任段階の介護支援専門員に対して実地で指導・支援を行う。	鳥取県介護支援専門員連絡協議会		943,000 補助率:10/10	H29.5.12	—	H30.4.24	概 戻	H29.6.22 H30.4.24	1,158,000 △ 215,000	文書ID(確定): 18-00026992	
いきいき高齢者クラブ活動支援補助金				H29.5.30	—	H30.4.20					
市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動に対する助成				943,000	H29.6.8	H30.3.30					
鳥取県老人クラブ連合会補助金	鳥取市外18件 (公社)鳥取県老人クラブ連合会	全部	67,177,421 (補助率:国1/3、県1/3、市町村1/3) 44,771,000	H29.9.29	—	国の額確定待ち	概	H30.2.6	44,771,000	文書ID:(決定) 17-00227344	
鳥取県老人クラブ連合会の活動に対する助成				H29.10.2外	—	—					
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの				H30.1.17	H30.4.5外	H30.5.30					
本庁執行分計									8,710,576,620		
出納機関執行分計									0		
国補分計									8,710,576,620		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもののが当時の年月日である。 2 翌年度縫越分の期間・縫越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単県分
現年

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
			交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 支出し の別	支出年月 日	金額		
			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
介護支援専門員研修事業 (H28年度)	県社会福祉協議会	8,570,073 (補助率10/10)	-	-	H30.4.27	概 概 戻	H29.5.26 H29.10.31 H30.5.15	7,889,500 7,889,500 △ 7,208,927	文書ID:18-00031139	
必要な知識、技能を有する介護支援専門員の要請を図るために研修事業の一部を負担			H29.4.17	H30.3.31	-					
			H29.5.10	H30.4.9	H30.4.24					
在宅介護地域連携推進モデル事業補助金 (平成29年度)	医療法人至誠会	1,743,701 (補助率:1/2) 871,000	H29.6.14	-	H30.4.26	精	H30.5.7	871,000	文書ID:18-00030557	
介護職場で働く職員の求人活動や合同研修を支援			(H29.6.19) H29.11.10	H30.3.31	-					
			(H29.6.28) H29.11.15	H30.4.20	H30.4.25					
介護職員・小規模事業所グループ支援補助金 (平成27年度)			648,493	H29.5.29	-					
介護職場で働く職員の求人活動や合同研修を支援	鳥取県小規模多機能居宅介護事業所連絡会外3件	589,129 (補助率:10/10)	H29.5.30外	H29.8.25外	-	概 戻	H29.7.11 H30.5.11	621,600 △ 32,471	文書ID:17-00126467	
			H29.6.22	H29.8.28外	H29.8.28外					
介護ロボット導入支援事業 (平成28年度)			2,844,000	H29.5.30	-					
介護事業者が介護環境の改善のために整備する介護ロボット導入費を助成	社会福祉法人真誠会外2件	1,000,000 (補助率1/2)	H29.6.6外	H29.10.3外	-	精	H29.11.1外	1,000,000	文書ID:17-00171243	
			H29.6.15	H29.10.3外	H29.10.11外					
鳥取県軽費老人ホーム運営費補助金 (H17年度)	軽費A型玉真園外28件	835,656,000 (補助率:県10/10) 835,656,000	-	-	H30.5.10外	概 戻	H29.6.30外 H30.5.15	836,465,000 △ 809,000	文書ID:18-00042513	
軽費老人ホームが基準に基づき減免した入所者負担の利用額に対する助成			(H29.5.8外) (H30.2.15外)	H29.10.3外	-					
			(H29.6.19) (H30.3.14)	H30.4.16外	H30.5.9外					
介護老人保健施設整備費借入金利子補助金 (平成5年度)			13,483,871	-	-					
介護老人保健施設を整備する医療法人等に対して社会福祉・医療事業団から融資を受けた建設資金の利子について助成	(福)敬仁会外12件	(補助率:融資残高の1.5%) 13,483,871	H29.5.8外	H29.10.3外	-	概 戻	H29.7.31 H29.11.15	7,597,300 △ 399,712	文書ID:18-00025707	
			H29.5.17	H30.4.6外	H30.4.24					

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先 間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考	
			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払込 精算 の別	支出年月日	金額		
			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
ことぶき起業支援(ブチ起業支援)補助金 (H27年度)	個人外2名	2,118,452 (補助率:2/3、1/2)	-	-	H29.10.17外	精	H29.10.26外	1,058,000	文書ID:(確定) 17-00162141	
55歳以上の者が起業する場合に初期投資経費の一部を支援する(1回限り)。			H29.5.30外 (H29.6.13)	-	-					
鳥取ふれあい共生ホーム整備事業補助金 (H21年度)		1,058,000 2,679,910 (補助率:10/10)	H29.6.5外 (H29.6.20)	H29.10.6外	H29.10.10外	概	H30.3.30	1,000,000		
共生ホームの拠点整備に必要な費用を助成		2,000,000	H30.1.24外 (H30.2.28)	H30.3.22外	H30.4.26外					
とつとり方式認知症予防研究開発・普及事業補助金 (H29年度)	とつとり方式認知症予防研究開発・普及協議会	2,937,000 (補助率: 10/10)	-	-	H30.5.17	概	H29.11.10	2,937,000	文書ID:18-00054083 新規	
本県独自の認知症予防プログラムを開発し、モデル町の高齢者を対象に実施することによりプログラムの効果検証を実施			H29.9.15	-	-					
鳥取県高齢者健康運動会事業費補助金 (H19年度)		2,937,000 5,725,580 (補助率: 10/10)	H29.10.12	H30.4.20	H30.5.10	戻	H30.5.21	△ 331,394		
高齢者に適したスポーツの運動会を開催する団体への助成		5,725,580	H29.5.2	-	-	概	H29.6.9外 H30.3.1	5,822,000 △ 96,420	文書ID:17-00264241	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの			H29.6.1	H30.1.12	H30.1.29					
本庁執行分計								915,477,679		
出納機関執行分計								0		
単県分計								915,477,679		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

明 許

(単位:円)

補 助 金 等 の 名 称 (補助金の創設年度)	支 付 先	間 接	補 助 対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概 算 支 出 年 月 日	金 領		
			補 助 率 及 び 補 助 金 額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県地域医療介護 総合確保基金事業 (介護分)補助金 ・介護施設等の整備 に関する事業 (平成27年度)	倉吉市外1 件	間 接	307,099,000	-	H28.11.26外	H30.2.13外	精	H30.3.2外	307,099,000	文書ID:17- 00259492 ※前年度からの 継越事業
			(補助率:要綱 に定める補助 単価による)	(H28.9.23外) H29.3.13外	H29.12.26外	-				
市町村や介護事業者 団体等の行う介護施 設等の整備に関する 事業を支援する。			307,099,000	(H28.11.16外) H29.3.16外	H30.1.15外	H30.1.15外				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも の									0	
本庁執行分計									307,099,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									307,099,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度継越分の期間・継越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

(3)交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	委託料の名称 国補 単 県 の 別	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 支出の状況				備考
			予定価格 (契約年月日) 変更契約(最終)	契約期間 (契約年月日) 契約額	契約期間 (契約年月日) 契約額	支 出 年 月 日	支 出 年 月 日	金 額	年月日		
			年月日 (契約年月日) 金納付等 年月日)	履行検査 年月日	契約形態	年月日	年月日	額	年月日		
社会福祉総務費	国補 単 県 の 別	国補 介護人材確保 ためのマッチング 機能強化事業 (基金)	-	(H29.4.1) 5,420,000	H29.4.1 ～H30.3.31 (免除)	H29.3.31	H29.5.9 概	2,710,000	文書ID(確定):18-000202033 (随契理由) 県内において当該法人以外に 受託可能な委託先がないため。		
	国補 単 県 の 別	国補 介護人材確保 ためのマッチング 機能強化事業 (基金)	-	(一) -	-	H30.4.17 隨	H29.10.25 概	2,710,000	文書ID(確定):17-00236680 (随契理由) プロポーザルによる。		
	国補 単 県 の 別	国補 介護の夜明け～ イメージ変革プロ ジェクト～業務委 託 (基金)	4,637,000	(H29.8.21) 4,637,000	H29.8.21 ～H29.12.28 (免除)	H29.12.28 H29.12.28 (免除)	H30.4.27 戻	△ 374,995	文書ID(確定):17-00217879 (随契理由) 精		
	国補 単 県 の 別	国補 ケーブルテレビを 活用した介護の業 事等紹介事業 委託 (基金)	-	(H29.12.28) 810,000	H29.12.28 ～H30.3.15 (免除)	H30.3.1 精	H30.3.20 精	4,637,000	文書ID(確定):18-000202008 (随契理由) 本事業は介護の専門的知識 等が必要なことから、県が指定する 介護関係の研修事業者しか 事業実施を担うことができないため。		
	国補 単 県 の 別	国補 「働く介護家族心 援！」企業内研 修開催支援事業 委託 (基金)	-	(H29.6.14) 564,840	H29.6.14 ～H30.2.28 (免除)	H30.2.28 H30.3.28 (免除)	H30.5.11 精	715,364	文書ID(確定):18-000202034 (随契理由) 本事業は介護の専門的知識 等が必要なことから、県が指定する 介護関係の研修事業者しか 事業実施を担うことができないため。		

予算科目 (目)	委託料の名称 国補単県の別	委託契約の 相手方 社会福祉士等修 業資金貸付事業 委託	当初契約		入札等		支出の状況		備考 文書ID:18-00027004
			予定価格 (契約年月日) 変更契約(最終)	契約期間 (契約年月日) 契約額	年月日 (契約年月日) 金納付等 年月日)	履行検査 年月日	支 出 年 月 日	金 額	
			支 出 区 分	概 算	支 出 年 月 日	金 額			
社会福祉士等修業資金貸付事業 委託	上記の外、契約額が250万円未満のもの	社会福祉法人鳥取県社 会福祉協議会	-	(H29.4.1) 240,000	~H30.3.31	— (解除) H30.3.31	H29.6.22. H30.5.1	240,000 △33,720	
本庁執行分計			(一)	—	—	隨 H30.4.23			
出納機関執行分 計								0	
目 計								12,173,489	
									文書ID:18-00046952 (随意契約理由) 県内において当該法人以外に受託可能な委託先がないため。
		平成29年度介護職員等の喀痰吸引等研修事業 (東部地区)	国補	3,640,000 (H29.5.8) 2,850,000	~H30.3.31	H29.4.28 (解除) H30.3.31	H30.5.23	2,850,000	文書ID:18-00046952 (随意契約理由) 県内において当該法人以外に受託可能な委託先がないため。
老人福祉費	平成29年度介護職員等の喀痰吸引等研修事業 (中部地区)	社会福祉法人敬仁会	国補	4,130,001 (H29.5.8) 3,195,000	~H30.3.31	H29.4.28 (解除) H30.3.31	H30.5.23	3,195,000	文書ID:18-00046952 (随意契約理由) 県内において当該法人以外に受託可能な委託先がないため。
	平成29年度介護職員等の喀痰吸引等研修事業 (西部地区)	社会福祉法人こうぼうえん	国補	4,579,000 (H29.5.8) 3,012,120	~H30.3.31	H29.4.25 (解除) H30.3.31	H30.5.23	3,012,120	文書ID:18-00046952 (随意契約理由) 県内において当該法人以外に受託可能な委託先がないため。

予算科目 (目)	委託料の名称 国補単県の別	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約年月日) 契約期間				完了年月日 (契約保証 金納付等 年月日)				支出の状況			
			予定価格 契約額	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間 契約形態	履行検査 年月日	支 出 年 月 日	支 出 区 分	金 額	備考								
										契約期間 契約額	契約形態	履行検査 年月日	支 出 年 月 日	支 出 区 分	金 額			
		(公社)認知症の人と家族の会鳥取県支部	-	(H29.4.1) 6,888,000	H29.4.1 ～H30.3.31 (免除)	-	H30.3.31	概	H29.7.13	3,429,000	認知症者の介護経験を有する者(家族等)で構成されおり、総合相談のスキルを有する県内唯一の団体であるため。							
		国補若年性認知症対策事業	-	(-)	-	隨	H30.5.14	概	H29.10.25	3,429,000	文書ID(額確定):18-00060185							
		国補認知症コールセンターサービス	-	(H29.4.1) 5,228,000	H29.4.1 ～H30.3.31 (免除)	-	H30.3.31	概	H29.7.10	2,614,000	認知症者の介護経験を有する者(家族等)で構成されおり、総合相談のスキルを有する県内唯一の団体であるため。							
		老人福祉費	-	(-) -	-	隨	H30.5.14	概	H29.11.2	2,614,000	文書ID(額確定):18-00060196							
		(医)明和会医療福祉センター	-	(H29.4.1) 3,620,000	H29.4.1 ～H30.3.31 (免除)	-	H30.3.31	概	H29.5.31	1,810,000	認知症疾患医療センターとしての指定を受けた病院に限定されるため。							
		(医)仁厚会	-	(-) -	-	隨	H30.5.11	概	H29.12.12	1,810,000	文書ID(額確定):18-00059206							
		国補認知症医療センター運営業務	-	(H29.4.1) 3,620,000	H29.4.1 ～H30.3.31 (免除)	-	H30.3.31	精	H30.5.24	3,620,000	文書ID(額確定):18-00046507							
		南部町	-	(-) -	-	隨	H30.5.10											
		(大)鳥取大学	-	(H29.4.1) 8,074,000	H29.4.1 ～H30.3.31 (免除)	-	H30.3.31	概	H29.5.31	1,810,000	文書ID(額確定):18-00042220							
			-	(-) -	-	隨	H30.5.14	概	H29.12.12	1,810,000	文書ID(額確定):18-00059429							

予算科目 (目)	委託料の名称 国補・単県の別	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約年月日) 変更契約(最終)	完了年月日 (契約年月日) 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
			予定価格 (契約年月日) 額	契約期間	契約期間	支出区分	支出年月日	金額					
								(契約年月日) 額	契約期間	契約形態			
	認知症介護実践 者研修等にかかる業務	(福)敬仁会	4,915,000 (H29.4.1) 4,914,000	H29.4.1 ~H30.3.31	H29.3.16 H29.3.22 (免除)	H29.6.1 概	H29.10.19 概	2,457,000 2,457,000	入札不調による隨契				
	老人福祉費	ヒツリイキいき シニバシク事業 委員会	- (H29.4.1) 12,916,368	- (-) H29.4.1 ~H30.3.31	H29.3.23 (免除)	H30.3.31 概	H30.5.1 概	12,916,368 △ 178,298	同団体はボランティアの育成 に長けるとともに、高齢者に関する各種事務局を運営するな ど高齢者との接点も多く、最も効率的に同事業を実施できる ため。				
	明るい長寿社会 づくり推進事業 委託	(福)鳥取県社会福祉協 議会	- 21,322,000 (H29.4.1) 21,322,000	- (-) H29.4.1 ~H30.3.31	H29.3.23 (免除)	H30.3.31 概	H30.5.1 戻	20,000,000 △ 1,458,000	同団体は高齢者に関する各 種事務局を運営するなど高齢 者との接点も多く、最も効率的 に同事業を実施できるため。				
	上記の外、契約 額が250万円未 満のもの							16,309,629					
	本庁執行分計								95,671,204				
	出納機関執行分 計								586,520				
	目 計								56,257,724				
	老人福祉施設費												
	予定価格が250 万円未満のもの								0				
	本庁執行分計								0				
	出納機関執行分 計								617,760	皆生尚寿苑管理運営費 當積課へ配当替			
	目 計								617,760				
	合 計								109,048,973				

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けたもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	工事名 国補単県の別	当初契約				支出の状況				変更(解除) の理由 ・内容	備考 當縦課 へ配当替
		(起工年月日) 設計額		年月日 (契約年月日) 契約額	工期	入札等 (契約年月日) 金納付等	年月日 (契約年月日) 金納付等	請負人	支出区分	年月日	
		(変更新年月日) 設計額		年月日 (変更新年月日) 契約額	工期	契約形態	年月日			検査 年月日	
老人福祉施設費	単県 皆生尚寿苑管理運営費										7,639,920
本庁執行分											0
計											7,639,920
出納機関執行分合計											7,639,920
目 計											7,639,920
合計											0

18-2 工事請負費調べ(他課から予算から予算を受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所 在 地	前年度末			本年度異動状況			本年度末	面積(m ²)	備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	皆生尚寿苑	米子市新開1-5-15	8,997.27	不明	増加	-	0	0	-	8,997.27	不明
計			8,997.27	0	減少	-	0	0	-	8,997.27	0
普通財産	智頭心和苑	智頭町智頭1928-1	4,836.74	不明	増加	-	0	0	-	4,836.74	不明
	三津白寿苑	鳥取市三津869-7	13,184.00	不明	減少	-	0	0	-	13,184.00	不明
	巖城はごろも苑	倉吉市巖城920-2	13,341.07	不明	増加	-	0	0	-	13,341.07	不明
計			31,361.81	0	減少	-	0	0	-	31,361.81	0
合計			40,359.08	0			0	0		40,359.08	0

イ 建 物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	施設名等	所 在 地	前年度末			本年度異動状況			本年度末	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日
行政財産	皆生尚寿 苑	米子市新開1- 5-15	4,410.01	不明	増加	-	0	0	-	-
	計				減少	-	0	0	-	4,410.01
	合計		4,410.01	0			0	0		0

ウ 山 林
該当なし

エ 不動産売却
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 动 産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物 権
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等)

(ア) 異動状況

該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

該当なし

(ウ) 活用の状況

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出えん金	円 30,000,000	円 0	円 0	円 30,000,000	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	鳥取県ことぶき高齢者基金
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	支 払 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 847	円 62,802	円 43,564	円 20,085	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	100	0	0	100	
タクシーチケット券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペードカード	0	0	0	0	
合 計	947	62,802	43,564	20,185	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
40枚	0枚	18枚 27,050円	22枚	

(3) 基 金

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
介護保険財政安定化基金	円 574,327,549	円 68,475,188	円 6,500,000	円 636,302,737	
地域医療介護総合確保基金(介護分)	589,605,535	210,611,581	455,405,308	344,811,808	
合 計	1,163,933,084	279,086,769	461,905,308	981,114,545	

(4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高				本年度中				本年度末現在高				備考
	金額	件数	金額	件数	増減	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
介護福祉士等修学資金貸付金	5,546,000	5	円	0	0	3,024,000	3	2,522,000	2	円		円	
介護保険財政安定化基金貸付金	68,332,000	7	6,500,000	1	68,332,000	7	6,500,000	1					
皆生尚寿苑土地使用料	8,488	2	円	0	4,372	1		4,116	1				
三津白寿苑土地貸付料	5,001,223	4	円	0	4,949,444	1		51,779	3				
巣城はごろも苑土地貸付料	3,846,497	1	円	0	3,846,497	1		0	0				
合計	82,734,208	19	6,500,000	1	80,156,313	13	9,077,895	7					

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 所 氏 名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
行政財産	配電線施設用地	米子市新開1-5-15	電柱1本 支線1条	H25.3.4	S48.4.1	H25.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	皆生尚寿苑
	郵便差出箱用地	"	0.25 m ²	H28.2.12	H3.3.20	H28.4.1 ~ H33.3.31	月額・年額 1,372	1,372	米子市弥生町10番 日本郵便株式会社 米子郵便局長	"
	地下式防火水槽	"	20m ³ (地表部1m ³)	H28.2.3	H3.8.27	H28.4.1 ~ H33.3.31	月額・年額 0	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長	ID:15-00146475
	訪問介護事業所公用車駐車場	"	17.48 m ²	H29.3.22	H23.4.1	H29.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 16,468	16,468	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	" ID:17-00000643
計								20,840		
普通財産	配電線施設用地	鳥取市三津869-7	本柱1本 支線1条	H27.3.11	H2.7.26	H27.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町1番地6 中国電力株式会社 鳥取営業所長	三津白寿苑
	汚水管施設	鳥取市伏野字中の茶屋裏1771-5	20.856 m ²	H27.3.11	S48.6.1	H27.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 1,877	1,877	鳥取市三津876 独立行政法人国立病院機構 鳥取医療センター院長	"
	配電線施設用地	鳥取市三津869-7	本柱6本、 支柱1本 支線柱1本 支線5条管 路引上管2 条	H27.3.11	S49.4.1	H27.4.1 ~ H37.3.31	月額・年額 2,520	2,520	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	"
	特別養護老人ホーム	鳥取市三津869-7	13,184.00 m ²	H27.3.17	H17.3.31	H27.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 4,942,047	4,942,047	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	"
	特別養護老人ホーム	倉吉市巣城920-2	13,341.07 m ²	H27.3.17	H17.3.31	H27.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 3,846,497	3,846,497	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	巣城はごろも苑
	特別養護老人ホーム	智頭町智頭1928-1	4,836.74 m ²	H14.4.1	H14.4.1	H14.4.1 ~ H44.3.31	月額・年額 0	0	智頭町智頭2072-1 智頭町長	智頭心和苑
計								8,795,941		
合計								8,816,781		

イ 建 物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 所 氏 名	備考
							単価	本年度の 貸付(使用)料		
行政財産	訪問介護事業所	米子市新開1-5-15	15.1m ²	H29.3.22	H23.3.23	H29.4.1 ~ H30.3.31	月額・年額 106,240	106,240	鳥取市伏野2259-43 社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長	皆生尚寿苑 ID:17-00000655
計							106,240	106,240		
合計							106,240	106,240		

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)	貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料	住 所 氏 名		
ガスステムコンペクションオーブン	1	ラショナルS C C 6 1 G	H26. 4. 1 ～ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0 社会福祉法人鳥取県厚生事業団			
電話設備一式	1	日立製作所M X - 9 0 0 1 P	H26. 4. 1 ～ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0 社会福祉法人鳥取県厚生事業団			
福祉車両(車いす仕様車)	1	ノア ウエルキヤブ2. 0 クルマイスショウタイプ1	H26. 4. 1 ～ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0 社会福祉法人鳥取県厚生事業団			
リフトイン浴槽	1	酒井医療(株) ホーミイース LIT-700L	H26. 4. 1 ～ H31. 3. 31	月額・年額 0	鳥取市伏野2259-43 0 社会福祉法人鳥取県厚生事業団			
合計								

2.1 借受不動産明細調べ
該当なし

2.2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

該当なし

イ 異動状況

該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在 地	1区画の面積 (m ²)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	米子市新開1-5-15	27合分	91,854

イ 異動状況 (行政財産)

月 別	前月末	人	当月減		当月増		人	人	人	当月末		うち減免	うち減免	人	人	人	円
			うち減免	人	うち減免	人				うち減免	人						
4月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
5月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
6月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
7月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
8月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
9月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
10月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
11月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
12月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
1月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
2月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
3月	27	0	0	人	0	人	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	91,854
合 計																	1,102,248
																	0
																	1,102,248

23 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

24 備品の処分状況調べ
該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合		現物確認できなかつた物品		現物が確認できなかつた物品名		個 数	
照合年月日		29年6月25日 ~ 29年8月25日		無			

26 貸付金等状況表

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
介護福祉士等就学資金貸付金返還	個人5名	5,546,000	0	0	0	3,024,000	2,522,000	
介護保険財政安定化基金貸付金償 還金	米子市他4	68,332,000	6,500,000	68,332,000	0	0	6,500,000	米子市、琴浦町、大山町及び 江府町からの償還金
合計		73,878,000	6,500,000	68,332,000	0	3,024,000	9,022,000	

(2) 償還状況

(介護福祉士等就学資金貸付金)

区分	前年度末現在貸付残高 (A)	本 年 度			本年度末 償還期未到来分 (A+B-C)	備考	
		区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)		
元金	5,546,000	過年度分	0	0	0	0	0
		現年度分	3,024,000	0	0	3,024,000	0
	0	小計	3,024,000	0	0	3,024,000	0
		合計	3,024,000	0	0	3,024,000	0

(介護保険財政安定化基金貸付金)

区分	前年度末現在貸付残高 (A)	本 年 度			本年度末 償還期未到来分 (A+B-C)	備考	
		区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)		
元金	68,332,000	過年度分	0	0	0	0	0
	6,500,000	現年度分	68,332,000	68,332,000	0	0	6,500,000
		小計	68,332,000	68,332,000	0	0	6,500,000
		合計	68,332,000	68,332,000	0	0	6,500,000

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし